

令和元年度

定期監査報告書

合志市監査委員

合 監 第 1 3 3 号
令 和 2 年 2 月 7 日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	坂本 武人 様
合 志 市 教 育 長	中島 栄治 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	福嶋求仁子 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 澤田 雄二

令和元年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
議会事務局	4
総務部	5
秘書政策課	5
総務課	6
交通防災課	9
財政課	11
企画課	13
管財課	14
市民生活部	16
市民課	16
西合志総合窓口課	17
税務課	18
環境衛生課	20
健康福祉部	22
福祉課	22
子育て支援課	24
女性・子ども支援課	26
高齢者支援課	27
保険年金課	30
健康づくり推進課	33
産業振興部	36
商工振興課	36
農政課	38
都市建設部	40
建設課	40
都市計画課	42
土地区画整理室	43
会計課	45
教育委員会事務局教育部	46
学校教育課	46
生涯学習課	49
人権啓発教育課	52
監査委員事務局	55
農業委員会事務局	56
選挙管理委員会事務局	57
水道局	58
水道課	58
下水道課	61

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和元年10月29日から令和2年2月5日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月29日	監査委員事務局、議会事務局、人権啓発教育課
10月30日	健康づくり推進課、子育て支援課
11月1日	高齢者支援課、女性・子ども支援課
11月6日	環境衛生課、税務課
11月7日	市民課、西合志総合窓口課
11月12日	生涯学習課、福祉課
11月14日	小・中学校監査
11月15日	学校教育課、保険年金課
12月10日	財政援助団体等監査(書類審査)
12月11日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月18日	現地調査(施設)
12月24日	会計課
1月7日	水道課、下水道課
1月9日	企画課、農政課、商工振興課
1月15日	建設課、都市計画課、土地区画整理室
1月16日	総務課・選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局
1月28日	管財課、財政課、秘書政策課
1月30日	交通防災課
2月4、5日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

令和元年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。

- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、所管の長及び関係職員から説明を聴取するとともに、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続きにより実施した。

第2 監査の結果

令和元年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査・ヒアリングを通していくつかの課題が判明した。そのうち特に報告しておきたい事項については以下の通りである。

1 指摘事項（改善が必要な事項）

(1) 備品管理について

備品管理については、「合志市財産管理規則」を定め、市の財産となる物品について厳正に管理することとなっているが、未だ備品台帳に形式・仕様・価格の記載がないもの等が見られた。公会計財務諸表に直結することでもあり、引き続き備品台帳と現物との確認を行い、厳正に管理すること。
(全庁)

(2) 時間外勤務について

時間外勤務の命令時間と、実際の退出時間が大きく異なる複数の職員が存在する。その原因を調査し、全職員についても実態を把握すること。併せて、時間外管理システムの導入を早急に実施すること。
(全庁)

(3) 支払い遅延について

請求日から支払いまで期間が空いているものが多数見られた。契約書等で約定している場合はその定められた日以内、約定していない場合は 15 日以内に支払わなければならないとなっている。支払遅延を防止するためにもこのことを念頭に置いて支払い事務を行うこと。
(全庁)

(4) 関東合志会への補助金について

関東合志会への補助金については、その在り方を検討されているが、依然として合志市にとっての有益性が確認できない。補助金の廃止を含めて、その用途について改善を実施すること。
(秘書政策課)

※部局ごとの結果については 4 ページ以降に記載している。ただし軽易な事項については記述を省略した。

2 その他検討が必要な事項

- (1) 地域改善対策事業で建てられた新古閑共同作業所(ライスセンター)については、長年に渡り目的外使用の状況にある。法的措置を含め、引き続きその解消のため全庁的に取り組まれない。
(農政課)
- (2) 合志バイオ X については、組合員の脱会により事業の継続性が厳しい状況にある。今後とも安定して事業が継続出来るよう、引き続き組合に対する支援策を全庁的に検討されたい。
(農政課)
- (3) 農業総合センターの利活用状況は低調な状態である。農政課に限らず、幅広い用途で活用できるように全庁的に検討されたい。
(農政課)
- (4) 長期継続契約については会計年度独立の原則により、債務負担行為を活用することで単年度契約にするよう検討されたい。
(管財課)
- (5) マンガミュージアムのチャレンジショップについて、現状では十分に活用されている状況ではない。今後もっと有効活用できるように、引き続き積極的な活用策を検討されたい。
(生涯学習課)

【 議会事務局 】 実施日:令和元年 10 月 29 日(令和元年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和元年 9 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数

議 会 ― 事 務 局 (5) ― 議 会 班 (3)
 局長(1)
 次長補佐(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
議会広報広聴事業	市のホームページに議会情報を掲載し、随時更新している。 議会広報調査特別委員会の委員 6 人で、議会だより「きずな」第 53 号、第 54 号を発行した。10 月に第 55 号を発行予定である。 第 53 号よりタブロイド判に変更した。 本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
施設維持管理事業	議場及び委員会室録音設備の点検を行った。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を納入し、各団体主催の議員研修会等に参加した。また、全国、九州、県市議会議長会等に議長及び局長等が出席した。
所管事務調査事業	10～11 月に 3 常任委員会で所管事務調査を実施予定である。
本会議等運営事業	定例会 3 回(3 月、6 月、9 月)、臨時会 1 回(5 月)を開催 市長提出議案や議員提出議案を審議した。 議員報酬等の支払い、本会議や委員会等の議事録作成を行った。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手続き及び公費負担金の納付事務を随時行っている。
議会交際運営事業	議会加盟団体主催の会議出席者負担金の支払い及び団体、行政区などの催し・大会等に参加している。 県外他市からの行政視察を 11 月に 1 件受け入れる予定である。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

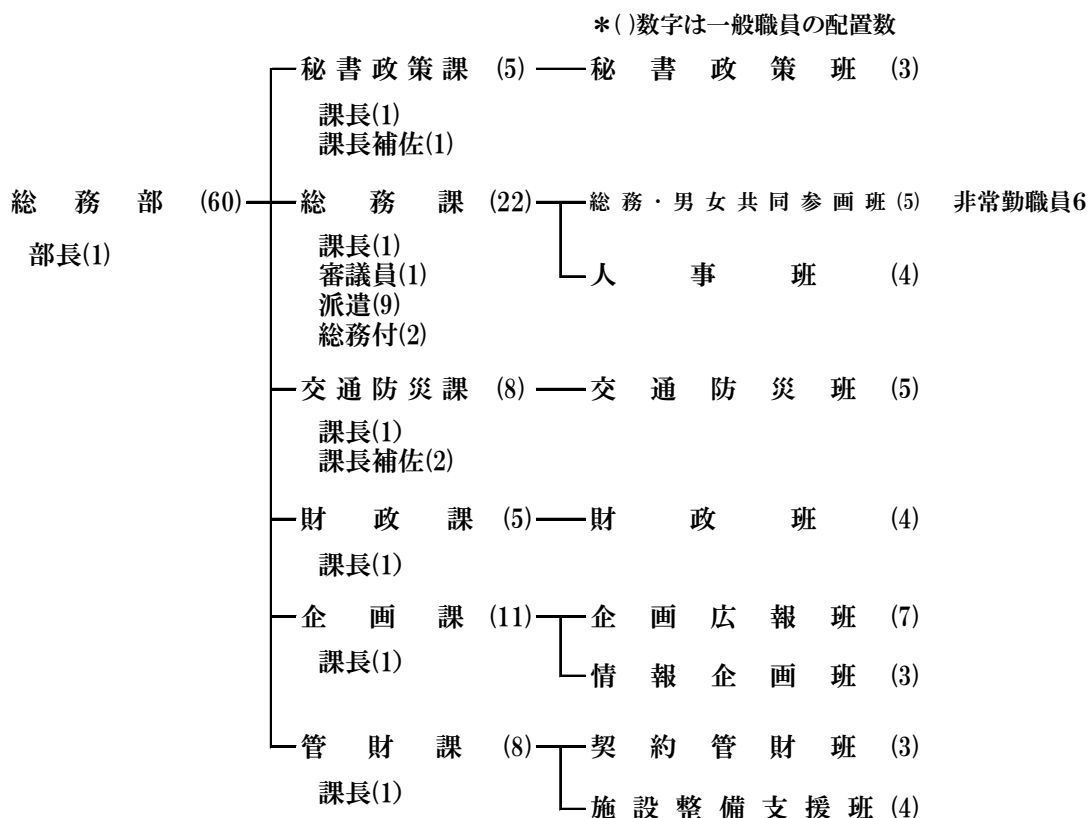
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議会費	議 会 費	160,520,000	87,524,888	76,486,156	84,033,844	47.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 総 務 部 】

職員の配置(令和元年 11 月 30 日現在)



秘書政策課

実施日:令和2年1月28日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長のスケジュール管理や対外的な出張等に伴う旅費、職員同行による時間外勤務手当、それに付随する行事調整事務と送迎を行っている。また、全国・九州・県市長会への負担金を支出した。
公的不動産総合的利活用事業	遊休施設化する西合志庁舎及び同庁舎周辺の各種整備を推進している。西合志庁舎は新たな雇用と地域産業の場を創出する。西合志庁舎にあった総合窓口機能を御代志市民センターに移設し、公共サービスの拠点性を高めることで市民サービス強化を図る。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
寄 附 金	11,300,000	11,300,000	11,300,000	100.0	100.0
市 債	74,800,000	0	0	0.0	—
合 計	86,100,000	11,300,000	11,300,000	13.1	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	7,024,000	5,207,011	4,649,671	2,374,329	66.2
	政 策 調 整 費	131,240,000	57,140,244	22,385,404	108,854,596	17.1
合 計		138,264,000	62,347,255	27,035,075	111,228,925	19.6

3 指摘事項

(1)関東合志会への補助金については、その在り方を検討されているが、依然として合志市にとっての有益性が確認できない。補助金の廃止を含めて、その使途について改善を実施すること。

総 務 課

実施日:令和2年1月16日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(5月、8月、11月)、役員会(4回)を開催した。 10月に先進地研修(福岡県福岡市・大宰府市)を行った。
行政区嘱託員配置事業	嘱託員(区長)会議(5月、8月、11月)を開催した。住民への各種連絡のため、嘱託員(区長)へ文書の配付を行っている。(毎月第1、2、4木曜日実施)
法律行政相談事業	無料法律相談を毎月3回開設している。相談件数203件
例規システム活用事業	例規の制定改廃に伴い、例規集台本及びデータの整備を行った。 新規制定23件 一部改正63件 廃止2件
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を、広域連合構成市町の組合割及び基準財政需要額割で算定し年4回に分割し支出している。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため総合賠償保険に加入している。
総合案内事業	総合案内を担当する非常勤職員を本庁舎ロビーと防災棟ロビーに各1名配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。
市バスの維持管理事業	各福祉施設への送迎及び市が主催する研修の送迎等のため2台の中型バスを運行している。利用者数118件 2,746人
消費生活センター運営事業	消費生活相談員2人を配置し、相談業務や出前講座を実施している。 新規相談234件 継続相談224件

コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した江良区(コミュニティ無線放送システム整備)と灰塚区(屋外無線放送設備整備)へ補助金を交付した。
男女共同参画社会推進事業	1月に男女共同参画気づきうなぎフェスティバルを開催予定。
男女共同参画推進懇話会運営事業	男女共同参画推進懇話会会議(5月、7月、9月、11月)を開催し、男女共同参画気づきうなぎフェスティバル準備等の協議を行った。
職員給与支給事務	職員(特別職3人、一般職334人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続きと事務処理を行っている。
職員研修事業	市町村アカデミー、国際文化研修所、日本経営協会、熊本県市町村職員研修協議会等の研修受講へ計画的に職員を派遣している。主幹級以上職員を対象に地方分権改革・提案募集方式職員研修を実施した。主幹級職員58名中31名(残り27名は来年度実施)を対象に監督職(主幹級)マネジメント能力向上研修を実施している。
職員採用事務	9月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した。受験者数146名
人事評価等構築事業	前期(4～9月)及び後期(10～3月)で人事評価を実施している。評価者(課長補佐級職員以上)を対象とした人事評価制度職員研修を行った。
県職員派遣受入事業	県からの派遣職員受入に伴う県への人件費負担金(1名分)を支出する。
職員健康診断事業	7～10月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。残りの職員(一般職非常勤職員を含む)は1～2月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出する。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行っている。
非常勤・臨時職員労務管理事業	非常勤・臨時職員の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続き及び保険料徴収・納付等を行っている。手続き業務は社会保険労務士へ委託している。非常勤職員274人 臨時職員9人 令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されることに伴い、関連法規整備及びシステム改修事業を行った。
非常勤職員公務災害補償事業	特別職の非常勤職員、条例委員等及び一般職非常勤職員・臨時職員の公務災害における市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出する。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金及び令和元年度退職者に伴う退職手当特別負担金を支出している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	3,000	1,200	1,200	40.0	100.0
県支出金	3,614,000	3,600,000	3,024,000	83.7	84.0
諸収入	50,058,000	904,028	904,028	1.8	100.0
合計	53,675,000	4,505,228	3,929,228	7.3	87.2

歳 出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一 般 管 理 費	106,922,000	54,799,535	52,013,059	54,908,941	48.6
	まちづくり推進費	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000	0.0
	男女共同参画推進費	1,627,000	688,896	588,796	1,038,204	36.2
合 計		113,049,000	59,988,431	52,601,855	60,447,145	46.5

歳 出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	(職員給与)議会費	35,983,000	22,326,040	22,326,040	13,656,960	62.0
総務管理費	(職員給与等)一般管理費	539,546,000	314,223,826	296,983,022	242,562,978	55.0
	(職員給与)財政管理費	86,276,000	52,419,511	52,419,511	33,856,489	60.8
	(職員給与)会計管理費	48,186,000	27,183,573	27,183,573	21,002,427	56.4
	(職員給与)企画費	79,450,000	49,785,006	49,785,006	29,664,994	62.7
	(職員給与)情報企画費	27,527,000	15,305,935	15,305,935	12,221,065	55.6
	(職員給与)須屋支所費	26,171,000	16,124,659	16,124,659	10,046,341	61.6
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	27,726,000	17,026,577	17,026,577	10,699,423	61.4
	(職員給与)西合志総合窓口費	40,917,000	25,114,342	25,114,342	15,802,658	61.4
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	145,837,000	90,846,864	90,846,864	54,990,136	62.3
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	64,570,000	40,153,476	40,153,476	24,416,524	62.2
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	14,971,000	9,291,954	9,291,954	5,679,046	62.1
監査委員費	(職員給与)監査委員費	26,019,000	16,093,366	16,093,366	9,925,634	61.9
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	101,950,000	63,205,672	63,205,672	38,744,328	62.0
	(職員給与)老人福祉費	83,910,000	47,799,056	47,799,056	36,110,944	57.0
	(職員給与)人権啓発費	27,543,000	17,133,042	17,133,042	10,409,958	62.2
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	9,307,000	5,374,837	5,374,837	3,932,163	57.8
	(職員給与)合生文化会館運営費	9,290,000	5,792,041	5,792,041	3,497,959	62.3
児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	64,675,000	40,311,713	40,311,713	24,363,287	62.3
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	28,569,000	17,677,298	17,677,298	10,891,702	61.9
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	130,939,000	78,285,114	78,285,114	52,653,886	59.8
	(職員給与)環境衛生費	41,269,000	25,338,248	25,338,248	15,930,752	61.4
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	26,071,000	16,180,648	16,180,648	9,890,352	62.1
	(職員給与)農業者年金事務費	4,105,000	2,162,206	2,162,206	1,942,794	52.7
	(職員給与)農業総務費	37,922,000	23,696,349	23,696,349	14,225,651	62.5
	(職員給与)農地費	23,385,000	14,606,467	14,606,467	8,778,533	62.5

商工費	(職員給与)商工総務費	77,805,000	48,525,634	48,525,634	29,279,366	62.4
土木管理費	(職員給与)土木総務費	66,513,000	41,239,798	41,239,798	25,273,202	62.0
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	44,621,000	27,603,978	27,603,978	17,017,022	61.9
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	86,306,000	52,800,992	52,800,992	33,505,008	61.2
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	79,479,000	49,290,582	49,290,582	30,188,418	62.0
	(職員給与)学校教育費	61,911,000	37,774,505	37,774,505	24,136,495	61.0
小学校費	(職員給与)学校管理費	7,874,000	4,853,473	4,853,473	3,020,527	61.6
社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	62,432,000	37,643,944	37,643,944	24,788,056	60.3
	(職員給与)文化振興費	11,258,000	6,677,355	6,677,355	4,580,645	59.3
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	23,834,000	14,782,781	14,782,781	9,051,219	62.0
	(職員給与)学校給食費	146,320,000	89,656,732	89,656,732	56,663,268	61.3
合 計		2,420,467,000	1,464,307,594	1,447,066,790	973,400,210	59.8

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

交通防災課

実施日:令和2年1月30日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
空家対策等事業	空家等対策推進協議会会議を11月に開催した。空家等対策業務を委託している。
交通安全協会運営支援事業	交通安全協会主催のイベント(交通安全グラウンドゴルフ大会・ゲートボール大会等)に参加した。各学校や保育園等で交通安全教室を実施した。交通安全教育講習負担金を支出した。
交通災害見舞金給付事業	事故に遭った方からの見舞金の申請を受付け、市町村総合事務組合へ送付、組合からの入金後、被災者へ見舞金を支払っている。申請受付69件市町村総合事務組合に負担金を支出した。 令和元年8月31日をもって交通災害共済制度を終了した。
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導、市のイベント時の交通整理、交通安全関連行事への出席等を行った。
交通安全施設設置事業	区からの要望等をもとに、交通安全施設(カーブミラー17箇所、横断指導線や文字等11箇所)を修繕した。
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料金を支出した。1~3月に10基設置予定である。
防犯灯設置等助成事業	LED防犯灯を設置した29区へ設置費の補助を行った。
防犯協会参画事業	県及び熊本北合志地区防犯協会へ負担金を支出した。 緊急防犯、交通対策関係者会議、防犯パトロールを実施した。
LED街路灯導入促進事業	LED防犯灯の修繕を行った。(5件) 市管理のLED防犯灯を10年間リースにて維持管理している。

見守りカメラ(防犯カメラ)設置事業	個人情報保護審査会を8月に行った。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部負担金を支出した。
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した。
消防団員育成事業	消防団春季訓練(5月)、夏季訓練(7月)を実施した。消防団班長(2名)が消防学校で研修を行った。
自主防災組織活動支援事業	嘱託員会議及び各地区での説明会を実施し、自主防災組織の設立を推進した。自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した。
消防団活動支援事業	消防団幹部会議、新入団員辞令交付式及び班長会議、火災予防パレード広報を実施した。消防団活動補助金の交付及び消防補償等事務負担金を支出した。火災17件に出動した。
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車8台の車検、7台の点検及びポンプ修繕等を随時実施している。消防小型動力ポンプ2台、積載車2台を購入予定である。
消防施設維持管理事業	防火水槽2基(須屋・辻久保)の撤去工事を行った。
消防施設設置事業	各行政区に対し消防施設整備費補助金の交付を随時行っている。
災害対策事業	職員の時間外手当の支出、AEDバッテリーの交換等を行った。
防災意識啓発事業	10月に市総合防災訓練を実施した。防災訓練災害補償等共済負担金を支出した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払い)を行っている。県防災行政無線の管理負担金を支出した。
防災行政無線更新整備事業	合志庁舎防災無線の南部への放送範囲を広げるため高音量高音質スピーカー取替工事を検討している。
防災土育成事業	地域防災組織連携連絡会で研修会を行った。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	9,100,000	4,596,000	4,596,000	50.5	100.0
国庫支出金	2,287,000	0	0	0.0	—
寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
諸収入	3,720,000	1,870,934	31,500	0.8	1.7
市債	13,600,000	0	0	0.0	—
合計	29,707,000	7,466,934	5,627,500	18.9	75.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	5,728,000	4,456,140	3,050,857	2,677,143	53.3
	交通安全対策費	12,149,000	5,787,904	5,531,005	6,617,995	45.5
	防犯対策費	35,216,000	17,758,515	11,204,563	24,011,437	31.8
消 防 費	常備消防費	547,523,000	547,523,000	547,523,000	0	100.0
	非常備消防費	71,922,000	63,139,885	33,960,945	37,961,055	47.2
	消防施設費	15,005,000	1,954,600	1,954,600	13,050,400	13.0
	防災対策費	36,456,000	5,155,909	5,095,988	31,360,012	14.0
合 計		723,999,000	645,775,953	608,320,958	115,678,042	84.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

財 政 課

実施日:令和2年1月28日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」をホームページで公表した。次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」を3月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、3月中に完了し、総務省統一モデルによる財務4表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申し込み専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」と委託契約を行っている。新たな専用サイトを追加準備中である。寄附額 23,147,453 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替え運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
市債元金管理事務 市債利子管理事務	市債の借り入れ及び償還(定期償還は9月と3月)に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還を行っている。
予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 2,533,000 円(災害対策事業へ 180,000 円、法人市民税課税事業へ 2,353,000 円)

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税	153,000,000	117,146,017	117,146,017	76.6	100.0
利子割交付金	6,000,000	1,790,000	1,790,000	29.8	100.0
配当割交付金	15,000,000	4,049,000	4,049,000	27.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0	0.0	—
地方消費税交付金	900,000,000	700,718,000	566,338,000	62.9	80.8
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,680,754	3,680,754	52.6	100.0
自動車取得税交付金	18,459,000	12,035,000	12,035,000	65.2	100.0
環境性能割交付金	7,393,000	0	0	0.0	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000,000	14,298,000	0	0.0	0.0
地方特例交付金	66,000,000	97,855,000	97,855,000	148.3	100.0
地方交付税	3,450,000,000	3,387,371,000	3,387,371,000	98.2	100.0
県支出金	72,725,000	0	0	0.0	—
財産収入	11,071,000	14,008,479	10,348,026	93.5	73.9
寄附金	33,000,000	23,296,453	23,147,453	70.1	99.4
繰入金	637,075,000	0	0	0.0	—
繰越金	1,140,173,000	1,140,173,344	1,140,173,344	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	181,862,000	181,862,000	181,862,000	100.0	100.0
諸収入	8,007,000	7,000	7,000	0.1	100.0
市債	604,883,000	0	0	0.0	—
合計	7,334,648,000	5,698,290,047	5,545,802,594	75.6	97.3

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財政管理費	19,501,000	11,645,530	9,182,695	10,318,305	47.1
	財政調整基金費	630,355,000	579,998,000	579,998,000	50,357,000	92.0
公債費	元金	1,745,411,000	864,744,956	864,744,956	880,666,044	49.5
	利子	111,931,000	50,631,624	50,631,624	61,299,376	45.2
予備費	予備費	17,467,000	0	0	17,467,000	0.0
合計		2,524,665,000	1,507,020,110	1,504,557,275	1,020,107,725	59.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

企 画 課

実施日:令和2年1月9日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
総合政策審議会運営事業	自治基本条例に基づき、総合政策審議会を随時実施している。
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第1木曜日に発行している。(11月号 21,670部発行)
地域づくり団体活動支援事業	地域おこし協力隊員(賑わい創出プランナー)1名の活動に対する補助金を支出した。火の国未来づくりネットワークに負担金を支出した。
合志市移住支援事業	東京23区に直近5年間在住・通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職し、合志市に移住して来る場合に支援金を交付する。
合志市地域公共交通計画実施事業	環状バス(レターバス)2路線(左・右回り)、循環バス(路線運行)2路線、乗り合いタクシー(路線運行)3路線、デマンド型予約タクシー(区域運行)2路線を運行している。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民3,000人を対象に、アンケート郵送による市民意識調査を実施した。集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページにて公表した。回収率37.2%
総合計画進行管理事業	総合計画に基づき、行政経営のマネジメントに活かしていくため、行政評価システムを活用した進行管理を実施している。令和2年～5年までの第2期基本計画を策定し、計画書冊子を作成中である。
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者、またはその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。 申請件数200件 補助金額1,085千円
公共サイン管理事業	市内公共施設等の案内看板の設置や修理を行っている。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。 5月に学校基本調査、6月に工業統計調査を実施した。経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施中である。
都市防災総合推進事業 (繰越明許)	合志市復興まちづくり計画に基づき、野々島地区防災広場、合志地区防災広場の工事を完了した。黒石防災拠点センター整備事業は施設工事中である。令和2年2月供用開始予定である。
熊本電鉄安全輸送設備等整備 協議会参画事業	国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会を設立し、負担金を支出した。
電算システム運用事業	業者にシステム保守を委託し、安定した管理を行っている。サーバー室内の空調機の入れ替えを行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	7,391,000	2,391,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	207,200,000	0	0	0.0	—
県支出金	10,531,000	3,627,562	3,627,562	34.4	100.0
財産収入	0	858	858	—	100.0
諸収入	2,493,000	303,807	303,807	12.2	100.0
市債	4,400,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	186,400,000	0	0	0.0	—
合計	418,415,000	6,323,227	3,932,227	0.9	62.2

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	広報広聴費	11,412,000	6,717,398	6,289,703	5,122,297	55.1
	政策調整費	180,000	50,000	50,000	130,000	27.8
	企画費	105,505,000	62,528,408	38,122,560	67,382,440	36.1
	まちづくり推進費	5,065,000	2,551,296	2,525,039	2,539,961	49.9
	ふるさと人材育成費	4,033,000	1,318,200	1,093,200	2,939,800	27.1
	情報企画費	185,399,000	148,429,762	107,524,522	77,874,478	58.0
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	320,000	50,000	50,000	270,000	15.6
	都市防災総合推進事業費(繰越明許)	430,000,000	409,923,180	161,858,000	268,142,000	37.6
統計調査費	統計調査総務費	33,000	32,800	32,800	200	99.4
	各種統計調査費	4,584,000	715,285	715,285	3,868,715	15.6
合計		746,531,000	632,316,329	318,261,109	428,269,891	42.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

管 財 課

実施日:令和2年1月28日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数(工事等72件、委託63件、物品等34件)
庁用共通物品管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結する。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。

財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。 有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払い等の処分の促進を図る。
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
庁用事務機器管理事務	職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用及び経費節減を図っている。
指定管理候補者選定事務	公共施設における指定管理候補者の選定に関する事務を行っている。 指定管理候補者選定委員会を3回開催した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	1,821,000	267,651	267,651	14.7	100.0
財産収入	8,769,000	5,620,783	5,620,783	64.1	100.0
諸収入	1,419,000	4,173,095	4,173,225	294.1	100.0
市債	28,500,000	0	0	0.0	—
合計	40,509,000	10,061,529	10,061,659	24.8	100.0

歳出

(単位:円・%)

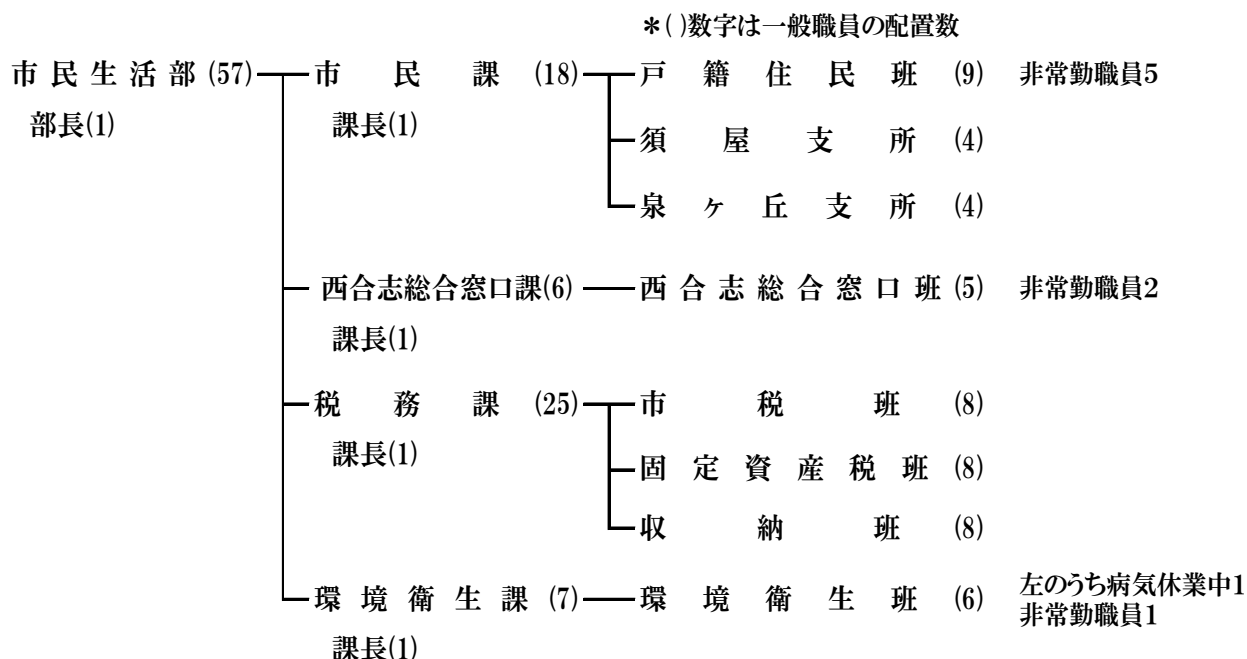
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	財産管理費	134,686,000	95,424,843	73,808,791	60,877,209	54.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【市民生活部】

職員の配置(令和元年9月30日現在)



市民課

実施日:令和元年11月7日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 894 件 再登録 373 件 証明書交付 9,598 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,002 件 本籍人数 46,983 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するため研修に参加した。(導入研修 6 人 初級 4 人 中級 3 人 九州連合戸籍事務協議会研修 1 人) 毎月の阿蘇大津地区戸籍定例会に出席している。
自動車臨時運行許可事務事業	自動車検査等により臨時に道路を運行する車両への臨時ナンバー貸し出しを行っている。 383 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び、住基ネット及びマイナンバー関連の管理を行っている。世帯数 24,736 戸 人口 62,665 人
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 194 件
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請受付から県への申請書送付、旅券交付までを行っている。申請件数 1,091 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、県へ毎月報告している。報告数 704 件

支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 74 人 支援措置者 161 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行っている。泉ヶ丘市民センターの公民館、図書館、児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	22,302,000	11,124,800	11,000,850	49.3	98.9
国庫支出金	7,371,000	2,706,000	2,556,000	34.7	94.5
県支出金	63,000	0	0	0.0	—
諸収入	3,828,000	2,313,500	2,297,500	60.0	99.3
合 計	33,564,000	16,144,300	15,854,350	47.2	98.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	須屋支所費	638,000	489,489	334,241	303,759	52.4
	泉ヶ丘支所費	471,000	269,045	156,793	314,207	33.3
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	34,204,000	20,490,216	13,295,145	20,908,855	38.9
合 計		35,313,000	21,248,750	13,786,179	21,526,821	39.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

西合志総合窓口課

実施日:令和元年 11 月 7 日(令和元年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
西合志窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・自動車臨時運行許可業務等)や健康福祉部等すべての業務の総合的な窓口としての対応を行っている。 5月に御代志市民センター移転後は、収納業務を開始した。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	西合志窓口運営費	4,473,000	2,705,370	2,576,022	1,896,978	57.6

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

税 務 課

実施日:令和元年 11 月 6 日(令和元年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月) 27,353台 調定額 186,191,900円
市県民税課税事業	前年の課税所得金額に基づき地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(6,223件) 納税義務者 24,475人 課税額 2,399,590,450円 普通徴収 納税義務者 5,381人 課税額 408,287,650円 未申告調査(1,520人対象)を行った結果、未申告者 355人となった。
法人市民税課税事業	地方税法、市税条例により法人市民税の課税を行った。 申告数 947法人 調定額 666,325,600円 市県民税、法人市民税、軽自動車税の還付を行った。 市県民税 240件 7,900,402円 法人市民税 61件 6,059,600円 軽自動車税 6件 35,200円
たばこ税課税事務	地方税法、市税条例によりたばこ税の課税を行った。 申告数 14件 調定額 170,456,274円
国民健康保険税課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。当初課税(6月) 納税義務者 7,088世帯 加入者数 12,002人 調定額 1,135,999,300円
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 個人 納税義務者 21,218人 調定額 1,535,844,700円 法人 納税義務者 968人 調定額 1,385,138,000円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 76,205件 収納額 1,090,636,195円 コンビニ収納 42,839件 収納額 420,784,210円
市税・国民健康保険税滞納整理事業	法令に基づき市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収件数 32件 収納額 360,170円 差押件数 274件 差押額(充当額) 8,217,834円

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	7,273,558,000	6,840,798,911	3,945,138,203	54.2	57.7
使用料及び手数料	6,336,000	3,274,069	3,256,969	51.4	99.5
県 支 出 金	86,520,000	30,071,217	30,071,217	34.8	100.0
諸 収 入	5,042,000	2,025,396	2,025,396	40.2	100.0
合 計	7,371,456,000	6,876,169,593	3,980,491,785	54.0	57.9

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税務総務費	321,000	260,040	224,740	96,260	70.0
	賦課徴収費	87,459,000	64,376,739	37,569,262	49,889,738	43.0
合 計		87,780,000	64,636,779	37,794,002	49,985,998	43.1

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	4,026,800,000	3,501,616,730	2,068,898,382	1,432,718,348	59.1
固 定 資 産 税	2,738,580,000	2,850,010,200	1,507,496,800	1,342,513,400	52.9
軽 自 動 車 税	172,378,000	182,617,700	177,998,210	4,619,490	97.5
市 た ば こ 税	302,100,000	170,456,274	170,456,274	0	100.0
市 税 合 計	7,239,858,000	6,704,700,904	3,924,849,666	2,779,851,238	58.5
国 民 健 康 保 険 税	1,106,967,000	1,132,043,900	463,294,740	668,749,160	40.9

注:収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	16,300,000	68,855,105	11,889,336	56,965,769	17.3
固 定 資 産 税	15,800,000	61,087,800	6,777,012	54,310,788	11.1
軽 自 動 車 税	1,600,000	6,155,102	561,662	5,593,440	9.1
市 税 合 計	33,700,000	136,098,007	19,228,010	116,869,997	14.1
国 民 健 康 保 険 税	58,001,000	267,652,761	25,691,804	241,960,957	9.6

3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
環境美化活動事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。美化活動実施地区:延べ102件
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査等を実施している。 河川水質(2回)、地下水(1回)、土壌(1回)、牛乳(1回)、大気(1回) 自動車騒音常時監視調査(熊本北バイパス)
地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化対策の推進の関する法律に基づき、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村のうち13市町村で「地方公共団体実行計画」及び「地域エネルギービジョン」の策定に取り組んでいる。
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設までの収集・運搬業務を委託している。 市民へごみの出し方等を周知している。搬入量:可燃5,508,880kg 資源物700,430kg 埋立・廃蛍光管等93,710kg 粗大12,650kg
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(154名)会議を年2回実施し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。 売りさばき手数料支払い、在庫管理等の事務を行っている。 ごみ袋販売枚数1,724,861枚 粗大ごみステッカー2,799枚
菊池環境保全組合構成事業	菊池環境保全組合で、ごみの中間処理及び最終処分を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水の調査研究、効果的な涵養、水質改善等の取り組みを行っている「くまもと地下水財団」へ賛助会員として負担金を支出した。
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の運搬業者に対し補助金を交付する。収集量:し尿452,750ℓ 浄化槽汚泥648,940ℓ
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する。交付団体数64団体 再生資源回収量390,765kg
合志市エコまつり運営事務事業	市内の環境団体(13団体)ごみ収集委託業者(2業者)の協力を得て、ごみの減量に向けた活動や地球温暖化防止活動を10月に市民まつりと同時に開催する。
新環境工場等建設地周辺地域生活環境改善事業	新環境工場等整備事業に伴い新環境工場等建設地周辺地域の道路整備等を行っている。新環境工場周辺側溝改修工事を完了し、道路改良等調査測量設計を委託している。 今後市道区画線設置工事と雨水逆流箇所改修工事を発注予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	61,732,000	32,844,300	34,368,300	55.7	104.6
寄 附 金	10,000	24,640	0	0.0	0.0
諸 収 入	53,271,000	5,073,000	5,000	0.0	0.1
合 計	115,013,000	37,941,940	34,373,300	29.9	90.6

歳 出

(単位:円・%)

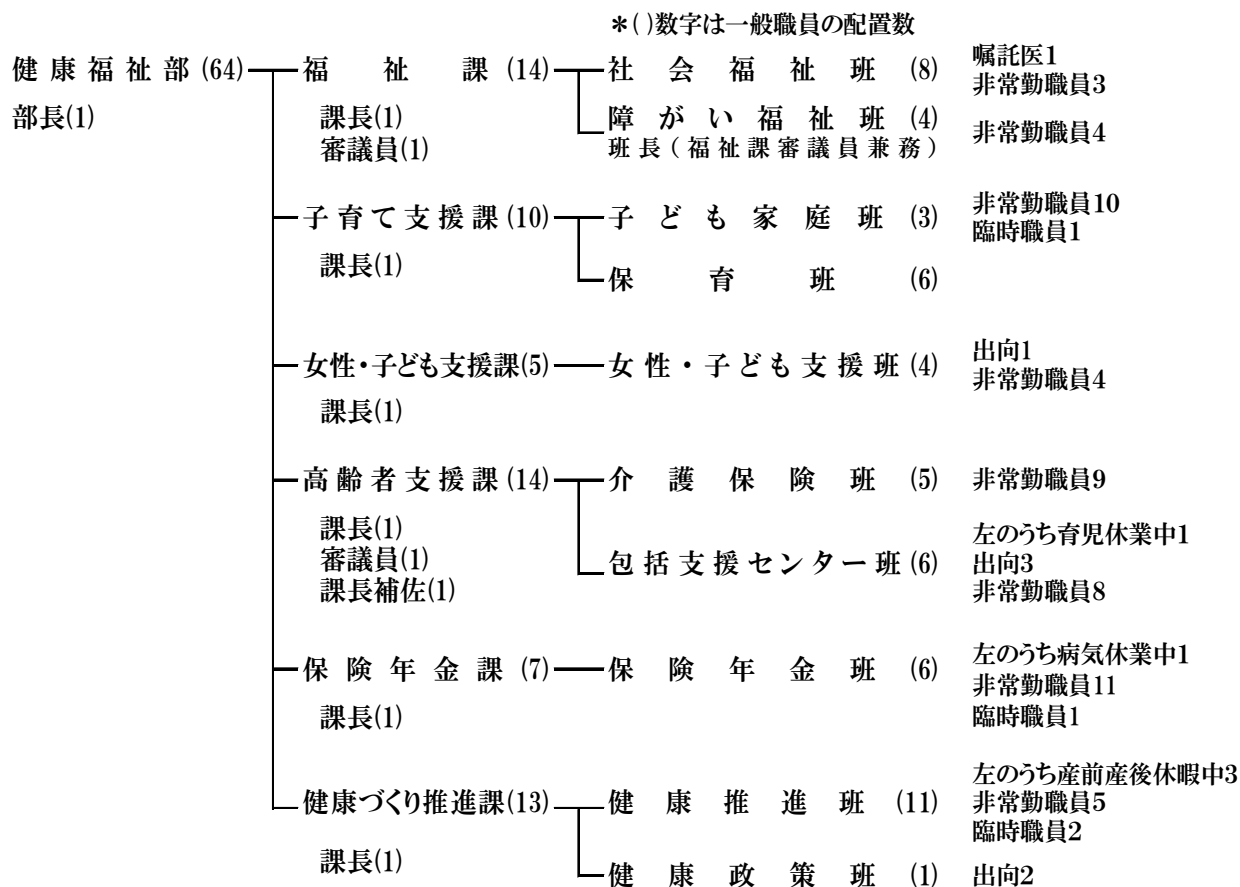
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保健衛生費	環 境 衛 生 費	17,576,000	6,206,704	4,514,868	13,061,132	25.7
清 掃 費	清 掃 総 務 費	877,828,000	736,966,632	598,823,039	279,004,961	68.2
合 計		895,404,000	743,173,336	603,337,907	292,066,093	67.4

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【健康福祉部】

職員の配置(令和元年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和元年11月12日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業(安心生活支え愛事業)を実施している。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付する。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	要援護者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。 令和元年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行う予定である。
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。相談 11 件 新規申請 17 件

生活扶助事業	地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、横ばい状態にある。 被保護世帯 198 世帯 被保護人員 283 人 保護率 4.64%
生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」において、個々の生活困窮者の状況に応じ、居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を実施している。 新規相談 123 件 プラン作成 27 件 就労支援対象者 14 名
プレミアム付商品券販売事業	消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への家計への負担を緩和するとともに、地域経済の活性化を図る目的で実施している。 対象者数:非課税者 8,965 名 子育て世帯主 2,025 名
災害救助事業	熊本地震に伴う義援金の配分、被災者生活再建支援及び災害援護資金貸付に係る業務を実施している。
障害者自立支援医療費支給事業	更正医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障害児の医療費の一部を助成している。
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する。相談:1 件
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金を支出している。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級)の医療費の一部を助成している。
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつ給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等の給付費を支給している。
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,282,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,542,898,000	938,089,505	592,761,158	38.4	63.2
県 支 出 金	530,315,000	1,803,387	1,379,387	0.3	76.5
諸 収 入	7,419,000	18,344,458	2,631,949	35.5	14.3
合 計	2,081,914,000	958,237,350	596,772,494	28.7	62.3

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	79,197,000	69,787,592	12,407,592	66,789,408	15.7
	プレミアム付商品券事業費	130,008,000	103,119,888	41,343,814	88,664,186	31.8
	障害者福祉費	2,129,655,000	808,861,134	797,718,209	1,331,936,791	37.5
生活保護費	生活保護総務費	89,387,000	3,227,643	2,651,521	86,735,479	3.0
	生活扶助費	527,050,000	245,796,995	233,753,697	293,296,303	44.4
	生活困窮者自立支援費	32,957,000	25,134,177	6,654,547	26,302,453	20.2
災害救助費	災害救助費	3,503,000	3,264,150	3,237,950	265,050	92.4
合 計		2,991,757,000	1,259,191,579	1,097,767,330	1,893,989,670	36.7

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

子育て支援課

実施日:令和元年10月30日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の2/3を補助する。受給資格者世帯734世帯(対象者1,759人)
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。現況届662件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金(資格取得の促進)、自立支援教育訓練給付金(自立の促進)を支給する。
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している。登録者数3,308人 延べ375人利用
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。延べ9,997人利用
ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員328人 利用会員1,037人 両方会員122人 延べ967件利用(うち緊急利用延べ28件)
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行う。 来館者数：東児童館1,745人 泉ヶ丘市民センター児童館10,786人 西児童館(合志市社協委託)9,462人
助産施設入所措置事業	妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行わせる。

こども医療費助成事業	中学校 3 年生までの医療費の自己負担分を全額補助する。 助成(申請)件数 71,293 件 助成額 123,308,561 円
児童手当(平成 24 年度改正)支給事業	中学校終了までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。 新規認定 297 件 額改定 195 件 消滅 129 件 現況届審査 5,484 件
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した園に補助金を交付している。
長期休暇児童預かり事業	春季、夏季、冬季休業中のみ、市内小学生の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している。延べ 439 人利用
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入れ人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(3 園)へ事業費の一部を補助している。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 29 箇所の保育施設において保育する。定員 2,403 人、入所児童数 2,650 人(広域委託児童 50 人含む)、広域受託児童数 4 人 また、認可保育所等に入所できず、認可外施設に通う児童の保護者に対し、保育料の一部を補助している。申請者数 41 人
放課後学童保育事業	放課後の小学生の学童保育を保護者会、一般社団法人、社会福祉法人、学校法人に委託し実施している。23 クラブ 登録者数 1,063 人
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所へ事業費の一部を補助している。(許可保育所 3 園実施)
放課後学童クラブ室整備事業	適正規模の施設で預かるため学童クラブ室の整備を行っている。 西合志中央小学校第 3~5 学童クラブ室整備(土地建物購入・設計・工事)及び新設校学童クラブ室整備(土地購入)を行っている。
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。延べ利用人数 720 人
学童クラブ等障害児受入事業	障がい児を受入れている 20 学童クラブに対し、支援を行っている。
保育所整備助成事業	待機児童解消のため保育所の創設や増改築による環境整備などの施設整備に要する費用の一部を助成する。増改築 1 園、創設 1 園
保育所整備助成事業(繰越明許)	待機児童解消のため保育所の創設や増改築による環境整備などの施設整備に要する費用の一部を助成する。増改築 1 園
子ども・子育て事業計画策定事業	子ども・子育て支援事業計画を策定するための会議を開催する。 計画策定業務委託料を支出する。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	348,102,000	339,230,184	195,986,434	56.3	57.8
使用料及び手数料	48,000	12,160	12,160	25.3	100.0
国庫支出金	2,870,141,000	1,527,732,829	612,114,000	21.3	40.1
国庫支出金(繰越明許)	21,415,000	21,415,000	0	0.0	0.0
県支出金	981,302,000	235,796,000	70,155,000	7.1	29.8
諸収入	0	4,045,904	384,774	—	9.5
市債	149,700,000	0	0	0.0	—
合計	4,370,708,000	2,128,232,077	878,652,368	20.1	41.3

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	712,605,000	366,121,023	333,296,026	379,308,974	46.8
	児童措置費	1,389,018,000	889,860,880	449,470,880	939,547,120	32.4
	保育所運営費	3,403,510,000	1,553,105,918	1,499,908,953	1,903,601,047	44.1
	保育所運営費(繰越明許)	102,137,000	102,137,000	102,137,000	0	100.0
	児童保育費	554,331,000	332,770,795	176,291,894	378,039,106	31.8
合計		6,161,601,000	3,243,995,616	2,561,104,753	3,600,496,247	41.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

女性・子ども支援課

実施日:令和元年11月1日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談172人 女性相談100人 自立支援プログラム講座4回を終了し、就労への相談を継続している。 地域サポーター養成講座5回、フォローアップ研修2回を予定している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	6,000	6,600	0	0.0	0.0
国庫支出金	5,161,000	0	0	0.0	—
県支出金	250,000	0	0	0.0	—
合計	5,417,000	6,600	0	0.0	0.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	女性・子ども支援費	16,919,000	5,794,423	4,661,459	12,257,541	27.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

高齢者支援課

実施日:令和元年11月1日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事務事業名	実施状況
シルバー人材センター運営支援事業	熊本県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や合志市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。 会員数:280人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、事務費等を繰出している。地域介護・福祉空間整備推進交付金を受入れ、危険性のあるブロック塀の改修を行う1事業者へ交付する。
みどり館維持管理事業 ふれあい館維持管理事業 老人憩の家維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。42クラブ 2,372人
敬老事業	金婚夫婦表彰(97組)、百歳祝金贈呈(4人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(42件)を行っている。
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者数:4施設 15人

(2) 介護保険特別会計

事務事業名	実施状況
介護保険一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。 制度改正に対応できるよう介護保険システムの改修を行っている。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の年金からの収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会へ依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。申請件数:新規 249 件 更新 978 件 区分変更 116 件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	介護保険事業計画の見直しに伴う実態調査の負担金を支出している。 介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会を開催している。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を自己負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。サービス受給者 2,254 人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査件数 26,970 件
高額介護サービス費事務	1ヶ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給件数 3,092 件
高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯ごとに合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。
介護保険給付費準備基金積立事業	平成 30 年度歳計剰余金及び基金利子を積み立てている。
償還金事務	平成 30 年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	平成 30 年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費を精算し、一般会計繰入金の不用額を一般会計に返還する。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行っている。マネジメント延べ件数 761 件
一般介護予防事業	住民運営の通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。巡回介護予防健診(2回 47 人)、節目(70・75 歳)介護予防検診(8回 155 人)、こうし健脚塾(1クール 24 人)、巡回骨密度測定(2回 61 人)、木工教室、男の料理教室、脳活生き教室等を実施している。
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用へつなげる支援を行っている。相談件数 1,266 件

包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受付けている。相談件数 859 件
家族介護支援事業	介護を行う者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として、介護給付適正化事業、在宅安心確保事業(緊急通報利用 152 件)、食の自立支援事業(配食利用 13 人 延べ 413 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク訓練(11 月予定)、その他教室等を実施している。 認知症家族の集い(2 回)、認知症カフェ(6 回)を行った。
在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護サービスが地域の中で一体的に提供されるよう、菊池圏域 4 市町・保健所・菊池郡市医師会が連携して、セミナー等を 12 月に開催予定である。
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター 1 人(社協委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(4 回)を行っている。
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援 1 及び 2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行っている。マネジメント延べ件数 1,515 件

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	3,459,000	1,754,052	1,549,119	44.8	88.3
使 用 料 及 び 手 数 料	0	6,306	6,306	—	100.0
国 庫 支 出 金	14,436,000	14,436,390	4,812,000	33.3	33.3
県 支 出 金	8,891,000	7,001,649	4,667,000	52.5	66.7
繰 入 金	20,195,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	0	5,387,951	16,148	—	0.3
市 債	1,200,000	0	0	0.0	—
合 計	48,181,000	28,586,348	11,050,573	22.9	38.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	老人福祉費	676,359,000	633,055,134	317,700,113	358,658,887	47.0
	みどり館管理費	19,663,000	19,425,400	10,525,400	9,137,600	53.5
	ふれあい館・老人憩の家管理費	47,222,000	40,528,000	20,000,000	27,222,000	42.4
合 計		743,244,000	693,008,534	348,225,513	395,018,487	46.9

(2) 介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保 險 料	1,062,162,000	1,105,907,360	568,928,280	53.6	51.4
使用料及び手数料	96,000	25,600	25,600	26.7	100.0
国 庫 支 出 金	945,317,000	908,845,000	476,515,000	50.4	52.4
支 払 基 金 交 付 金	1,145,328,000	1,228,960,000	512,069,000	44.7	41.7
県 支 出 金	611,491,000	588,577,750	267,535,000	43.8	45.5
財 産 収 入	11,000	10,000	10,000	90.9	100.0
繰 入 金	622,628,000	296,526,000	296,526,000	47.6	100.0
繰 越 金	164,018,000	164,018,736	164,018,736	100.0	100.0
諸 収 入	24,952,000	10,860,734	10,860,734	43.5	100.0
合 計	4,576,003,000	4,303,731,180	2,296,488,350	50.2	53.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総 務 費	51,818,000	27,061,994	25,426,994	26,391,006	49.1
保 險 給 付 費	4,081,001,000	1,717,667,474	1,710,533,464	2,370,467,536	41.9
基 金 積 立 金	113,331,000	0	0	113,331,000	0.0
予 備 費	39,778,000	0	0	39,778,000	0.0
諸 支 出 金	49,940,000	9,189,804	9,189,804	40,750,196	18.4
地 域 支 援 事 業 費	240,135,000	120,133,789	75,314,924	164,820,076	31.4
合 計	4,576,003,000	1,874,053,061	1,820,465,186	2,755,537,814	39.8

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

保 険 年 金 課

実施日:令和元年 11 月 15 日(令和元年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
国民年金手続事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診、後期高齢者人間ドック、歯科検診、鍼灸費の補助、ユウパレス弁天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。

(2) 国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
国民健康保険予算編成事務事業	運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払いを行っている。
国保連合会事業	会員負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
結核・精神病類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や栄養士が訪問指導を行っている。
鍼灸費助成事業	一世帯につき年間 30 枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術 1 回に 1,000 円の補助をしている。
特定健康診査等事業	40～74 歳の国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。平成 30 年度受診率 31.2%

(3) 後期高齢者医療特別会計

事務事業名	実施状況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、保険証引渡し、入院時食事(生活)療養差額支給申請、高額療養費支給申請、葬祭費支給申請の受付、被保険者証の発送等の事務を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の年金からの収納、保険料減免申請の受付、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合給付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	58,371,000	3,404,000	3,404,000	5.8	100.0
県支出金	268,434,000	0	0	0.0	—
諸収入	13,336,000	795,704	795,704	6.0	100.0
合計	340,141,000	4,199,704	4,199,704	1.2	100.0

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国保年金事務費	446,314,000	586,037	328,637	445,985,363	0.1
	老人医療費	18,000	15,000	15,000	3,000	83.3
	後期高齢者医療費	681,129,000	544,949,180	276,767,714	404,361,286	40.6
合 計		1,127,461,000	545,550,217	277,111,351	850,349,649	24.6

(2) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国民健康保険税	1,164,968,000	1,399,696,661	491,048,044	42.2	35.1
使用料及び手数料	560,000	150,720	150,720	26.9	100.0
県支出金	4,850,755,000	2,196,780,000	2,196,780,000	45.3	100.0
財産収入	318,000	211,501	211,501	66.5	100.0
繰入金	451,000,000	0	0	0.0	—
繰越金	77,187,000	77,187,375	77,187,375	100.0	100.0
諸収入	9,430,000	17,764,119	9,705,241	102.9	54.6
合 計	6,554,218,000	3,691,790,376	2,775,082,881	42.3	75.2

歳 出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	25,099,000	11,806,261	11,508,142	13,590,858	45.9
保険給付費	4,726,538,000	1,977,954,871	1,977,069,880	2,749,468,120	41.8
国民健康保険事業費給付金	1,687,941,000	562,661,735	562,661,735	1,125,279,265	33.3
共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	0.0
保健事業費	60,310,000	19,033,669	17,646,069	42,663,931	29.3
基金積立金	39,319,000	0	0	39,319,000	0.0
諸支出金	6,694,000	5,065,280	4,835,080	1,858,920	72.2
予備費	8,315,000	0	0	8,315,000	0.0
合 計	6,554,218,000	2,576,521,816	2,573,720,906	3,980,497,094	39.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	470,542,000	464,677,440	194,805,680	41.4	41.9
使用料及び手数料	51,000	15,040	15,040	29.5	100.0
繰 入 金	128,265,000	3,621,000	3,621,000	2.8	100.0
繰 越 金	2,128,000	2,128,985	2,128,985	100.0	100.0
諸 収 入	402,000	78,500	78,500	19.5	100.0
合 計	601,388,000	470,520,965	200,649,205	33.4	42.6

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総 務 費	3,686,000	2,672,421	2,662,383	1,023,617	72.2
後期高齢者医療広域連合納付金	595,121,000	124,134,820	124,134,820	470,986,180	20.9
諸 支 出 金	400,000	226,300	101,400	298,600	25.4
予 備 費	2,181,000	0	0	2,181,000	0.0
合 計	601,388,000	127,033,541	126,898,603	474,489,397	21.1

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

健康づくり推進課

実施日:令和元年 10 月 30 日(令和元年 9 月 30 日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。 広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透も図っている。
二次救急医療圏病院群輪番制 運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市 7 医療機関において夜間診療を当 番制で実施している。
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を 2 市で負担し、菊池養生園 の円滑な運営を支援している。
結核予防事業	感染症の予防及び患者に対する医療に関する法律に基づき、65 歳以上 に胸部レントゲン検査を実施し、結核を早期に発見する。847 人受診
感染症予防事業	四種混合 1,226 人 不活化ポリオ 1 人 MR848 人 日本脳炎 2,062 人 BCG304 人 二種混合 439 人 子宮頸がんワクチン 2 人 ヒブワクチン 1,203 人 小児用肺炎球菌ワクチン 1,219 人 予診のみ 25 人 水痘 632 人 B 型 肝炎 880 人 成人用肺炎球菌 283 人 風しん抗体検査 294 件、5 期 65 件

歯科保健事業	妊婦歯科検診 106 人 歯周疾患検診 180 人 幼児フッ化物塗布事業 725 人 洗口事業 652 人(市内 19 保育園・幼稚園)
検診事業	大腸ファイバー検診 487 人 便潜血検査 431 人 がん複合検診延べ 9,633 人 生活習慣病健診 25 人 ピロリ菌抗体検査 40 人実施。9～2 月に子宮・乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、1～2 月に追加がん検診(肺がん・腹部超音波検査)を実施予定である。
乳幼児健診事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び栄養、歯科指導をこれまでに 46 回行った。4 ヶ月児健診 281 人、7 ヶ月児健診 323 人、1 歳 6 ヶ月児健診 341 人、3 歳児健診 381 人が受診している。
妊婦健診	最大 14 回の妊婦健診費用を助成する。 受診件数延べ 2,517 件 県外受診者の扶助費で支払った件数延べ 152 件
心理相談事業	子育てにおける相談や乳幼児の発達について、心理相談員・臨床心理士が相談に応じている。相談者数延べ 200 人
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後 2 ヶ月前後の乳児に対し妊娠中の不安解消、産後の育児の負担軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が対象者の自宅に直接訪問している。 妊婦 23 人、2 ヶ月児 259 人に訪問保健指導を行った。
少子化対策総合交付金事業	少子化対策として結婚チャレンジ、一般不妊治療費助成、早産予防対策、市町村創意工夫事業等を 10 月から実施する。
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。 3～7 月給付額 3,603,869 円
健康づくり事業	身近な地域で継続して健康づくりができるよう拠点化し、こうし健康ステーションと位置づけ、くまもと健康支援研究所に委託し実施している。 利用者数:3 会場で延べ 1,233 人 健康づくり推進員の学習会や体組成計を用いた健康教室を実施予定である。歯周病と糖尿病に関する講演会等を実施した。
健康都市こうし事業	地域版ヘルスケア産業協議会「ウエルネスシティこうし」に負担金を支出し、健康増進活動(リレーマラソンやウォーキング大会、ウエルカム元気の森など健康教室、効果測定会、未受診者対策等)を実施している。
高齢者の心身機能と生活実態の把握及び保健事業等展開検証事業	MCI(軽度認知障害)やフレイル(健常な状態と要介護状態との中間の状態)などの健康や介護のリスクが特に高い 75 歳以上の独居高齢者の生活や、心身機能の状態をデータ分析・アンケート調査等で把握し、保健事業やサロン等の地域資源につなげる。配付 625 通 回収率 62%

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	1,640,000	647,491	647,491	39.5	100.0
国庫支出金	12,642,000	6,500,000	0	0.0	0.0
県支出金	10,205,000	714,000	0	0.0	0.0
諸収入	2,399,000	0	0	0.0	—
合計	26,886,000	7,861,491	647,491	2.4	8.2

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	17,009,000	13,120,000	8,120,000	8,889,000	47.7
社会福祉費	後期高齢者医療費	2,964,000	382,408	158,408	2,805,592	5.3
保健衛生費	保健衛生総務費	18,225,000	14,587,783	6,604,154	11,620,846	36.2
	予防費	263,332,000	80,904,771	69,045,043	194,286,957	26.2
	成人保健費	72,032,000	5,786,785	5,503,263	66,528,737	7.6
	母子保健費	105,135,000	29,382,263	22,540,910	82,594,090	21.4
	養育医療費	11,996,000	3,609,359	3,609,359	8,386,641	30.1
合計		490,693,000	147,773,369	115,581,137	375,111,863	23.6

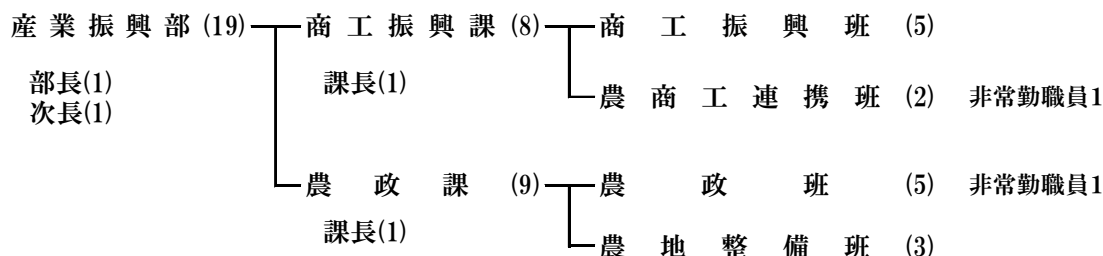
3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【産業振興部】

職員の配置(令和元年11月30日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



商工振興課

実施日:令和2年1月9日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	10月6日の合志市民まつりで「プチ起業真面目に起業いろいろ相談会」を実施した。「女性の生き方と仕事を考える女性塾」を12月、2月、3月に開催する。
商工会運営支援事業	合志市商工会へ補助金を交付した。商工会主催の各種事業への参加、創業者支援事業、住宅リフォーム助成事業等で連携を図っている。
総合健康センター施設維持管理事業	総合健康センター「ユウパレス弁天」へ指定管理委託料を毎月支払っている。総合健康センター施設保全計画等作成業務の支出を予定している。
合志市民祭り実施事業	こうし市民まつりの健康ブース業務委託料の支出を行った。
中小企業等活性化推進事業	中小企業等活性化会議(委員18名)、合志市内中小企業等新入社員合同研修会(56名参加)を開催した。中小企業人材育成費(2件)、住宅リフォーム助成事業補助金(25件)の交付を行った。
企業誘致活動事業	地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図るため優遇措置等を講じながら企業訪問や誘致活動を行っている。菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会へ負担金の支出を行った。
工場等立地促進事業	市への企業誘致及び立地を促進するため、工場の新設を行った企業へ、補助金を支出する予定である。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパーク周辺緑地維持管理を委託している。 合志工業団地線舗装工事、蓬原工業団地1号線舗装工事(1工区・2工区)を実施中である。
工業団地整備事業	(仮称)東部工業団地敵地選定調査基本計画策定業務、公有財産(テクノフロンティア熊本B棟)の購入について支出を行った。
農商工連携推進事業	地域おこし協力隊員の人権費、活動補助金を支出している。 六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金を支出予定である。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	5,378,000	5,323,000	0	0.0	0.0
財産収入	4,349,000	3,633,028	1,831,353	42.1	50.4
諸収入	1,000	238,478	0	0.0	0.0
市債	56,900,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	4,700,000	0	0	0.0	—
合計	71,328,000	9,194,506	1,831,353	2.6	19.9

歳出

(単位:円・%)

項	予算科目 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	620,000	352,000	0	620,000	0.0
商工費	商工総務費	5,959,000	4,192,862	3,220,605	2,738,395	54.0
	商工振興費	83,630,000	73,365,729	26,922,912	56,707,088	32.2
	商工振興費(繰越明許)	6,664,000	6,574,777	6,574,777	89,223	98.7
	企業誘致推進費	175,530,000	127,257,560	85,306,843	90,223,157	48.6
合計		272,403,000	211,742,928	122,025,137	150,377,863	44.8

(2)工業団地整備事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
繰入金	736,000	0	0	0.0	—
市債	443,100,000	0	0	0.0	—
合計	443,836,000	0	0	0.0	—

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業費	443,836,000	401,116,914	302,347,914	141,488,086	68.1

3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織毎の生産技術向上のための研修、組織の交流を行っている。
農業制度資金	熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に規定する資金において、対象資金借入者に対し、市が利子補給を行う。
環境保全型農業直接支払事業	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、環境保全に効果が高い営農活動に対して支援を行う。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給する。
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する。合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。(申請:12件、うち新規3件)
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業実施要領等に基づき、地域営農組織の規模拡大や低コスト新技術の導入等を目的として行っている。採択:3事業実施主体3事業(うち2事業実施主体2事業分は完了)
強い農業づくり交付金事業	老朽化等により十分な耐候性がなく対策が必要な農業用ハウスについて、農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金を活用し強靱化を図っている。4事業者が施行中である。
農業総合センター維持管理事業	農業用施設の機能を保持し、効果的に利用できるよう維持管理を行っている。
有機質肥料促進事業	1～12月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。
畜産振興事業	市内3中学校の学校給食用牛乳を6～9月の4ヵ月間200ccから250ccへ増量し、増量分の経費を補助している。増量した本数117,644本
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を助成した。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・竜門(菊池市)市有林皆伐・植栽業務委託3.00haの支出予定である。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図る。
経営体育成支援事業 (繰越明許)	先進的な農業経営に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業機械・施設を導入する際、融資残について1/2を補助する。
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。
合生地区ほ場整備事業	地区別推進委員会議3回、関係機関協議等3回を開催した。事業参加同意の仮同意書を徴取した。
国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	菊池台地土地改良事業費負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を年度末に支出する。

多面的機能支払交付金事業	活動組織(12組織)に対し、補助金を交付している。
農道・用排水路等整備事業	委託1件(完了0件、実施中1件、入札準備中0件) 工事10件(完了5件、実施中1件、入札準備中4件)
農道等小規模改良事業	委託6件(完了2件、実施中0件、入札準備中4件)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税	2,745,000	1,372,000	1,372,000	50.0	100.0
使用料及び手数料	567,000	519,061	511,999	90.3	98.6
国庫支出金	41,470,000	28,284,000	26,932,000	64.9	95.2
県支出金	48,742,000	22,271,168	21,470,168	44.0	96.4
県支出金(繰越明許)	12,133,000	12,133,000	0	0.0	0.0
財産収入	8,380,000	29,470	29,470	0.4	100.0
諸収入	3,282,000	2,966,277	2,501,277	76.2	84.3
合計	117,319,000	67,574,976	52,816,914	45.0	78.2

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農業費	農業総務費	145,000	145,000	145,000	0	100.0
	農業振興費	45,354,000	23,335,363	20,644,363	24,709,637	45.5
	農業経営基盤強化促進対策事業費	25,410,000	17,118,648	2,351,648	23,058,352	9.3
	農業経営基盤強化促進 対策事業費(繰越明許)	12,133,000	12,133,000	7,877,000	4,256,000	64.9
	農業研修施設管理費	1,944,000	1,003,677	252,677	1,691,323	13.0
	市民農園費	946,000	699,772	398,235	547,765	42.1
	畜産業費	8,719,000	2,638,288	2,638,288	6,080,712	30.3
	農地費	125,049,000	43,580,247	42,108,507	82,940,493	33.7
	小規模零細地域対策事業費	59,000	58,240	0	59,000	0.0
	農業者戸別所得補償制度対策費	4,193,000	3,365,290	2,748,540	1,444,460	65.6
林業費	林業総務費	18,908,000	12,554,979	1,191,223	17,716,777	6.3
農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	266,000	240,000	240,000	26,000	90.2
合計		243,126,000	116,872,504	80,595,481	162,530,519	33.1

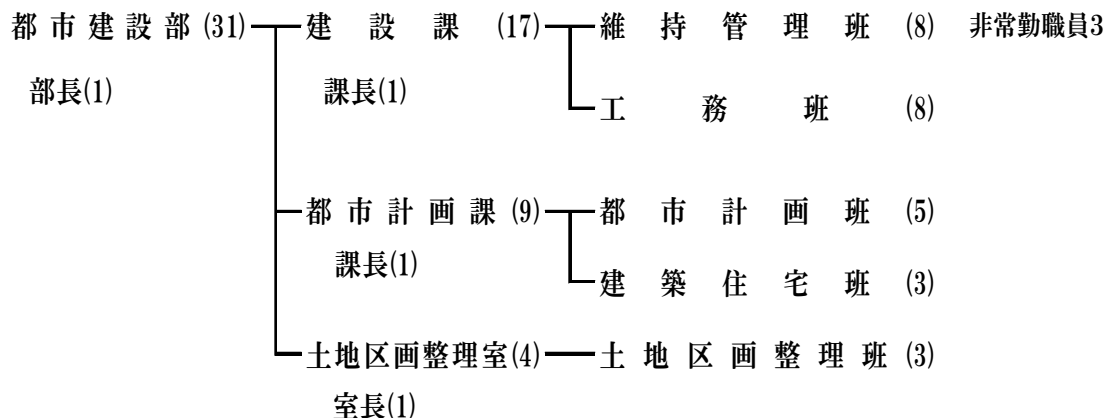
3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和元年 11 月 30 日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



建設課

実施日:令和2年1月15日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。
社会資本整備総合交付金事業	福原原水線道路新設事業 改良工事(4 工区 繰越分 完了)、舗装工事(1・2 工区 繰越分 完了)(3・4 工区 3月完了予定) 上群中林線改良事業 用地買収(4筆のうち2筆完了、2筆継続中)、測量設計業務委託(実施中) 改良工事(2月発注予定) 御代志木原野線測量設計(1・2 工区)、永・熊本線測量設計、建山・黒石原線測量設計、合志市橋梁点検業務、井手下橋補修設計業務、合志市舗装維持管理計画策定事業(委託契約済 実施中) 永江団地生活道路対策工事(施工中)、井手下橋補修工事(12月発注予定)、二子2号線舗装工事、群窪1号線舗装工事(完了)
市道改良事業	委託2件(完了1件、実施中1件) 工事6件(完了1件、施工中3件、1月発注予定2件) 用地・補償2路線(14筆買収継続)
市道舗装事業	工事40路線予定(完了23路線、施工中17路線)
災害救助事業	県の熊本地震復興基金により、被災私道復旧の補助を行っている。
道路台帳補正事業	道路改良や開発等、新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新委託を行う。
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る。 取得した土地で、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行う。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。車両の維持管理を行っている。

国県道等整備負担事業	県が実施する国道・県道工事負担金(県道大津植木線バイパス整備他3路線)及び、熊本市が実施する北熊本スマートインターチェンジ整備負担金を支出する。
里道等整備助成事業	住民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務(後川辺区等9件)を委託し、環境保全に努めている。
災害復旧事業	災害復旧のための消耗品、土砂処分費及び重機の借上費を計上している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	10,031,000	11,202,820	11,201,287	111.7	100.0
国庫支出金	148,220,000	137,737,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	69,832,000	69,832,000	0	0.0	0.0
県支出金	4,300,000	0	0	0.0	—
財産収入	1,000	1,198,476	1,198,476	119,847.6	100.0
市債	381,800,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	71,700,000	71,700,000	0	0.0	0.0
合計	685,884,000	291,670,296	12,399,763	1.8	4.3

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災害救助費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
土木管理費	土木総務費	731,000	602,922	602,922	128,078	82.5
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	21,146,000	6,221,704	4,469,404	16,676,596	21.1
	道路維持費	56,249,000	45,238,810	38,147,212	18,101,788	67.8
	道路新設改良費	610,362,000	451,049,194	111,588,966	498,773,034	18.3
	道路新設改良費(繰越明許)	167,235,000	140,880,909	92,942,088	74,292,912	55.6
河川費	河川総務費	8,126,000	4,770,045	642,540	7,483,460	7.9
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	300,000	0	0	300,000	0.0
合計		868,149,000	648,763,584	248,393,132	619,755,868	28.6

3 指摘事項

(1)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

都市計画課

実施日:令和2年1月15日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
災害救助事業	被災宅地災害復旧補助金:申請12件(支払完了7件) 転居費用助成事業:申請23件(支払完了21件) 民間賃貸住宅入居支援事業:申請9件(支払完了8件) 公営住宅入居支援事業:申請1件(支払完了1件)
熊本都市計画見直し申請事業	熊本都市計画区域における区域区分定見直しに向けた調査を実施予定である。
セミコンテックパーク中央公園管理負担事業	セミコンテックパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積割にて算定し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出している。
都市公園施設修繕事業	都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修等を行っている。
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会と管理委託契約済(36件) 公園除草等運搬委託契約による除草、剪定くずの運搬を行っている。
都市公園等整備事業	中央運動公園の整備に向けた民間資金の活用についてP-PFIの可能性について市場調査を行う。
下水道事業会計繰出金支出事務	水道局からの請求に伴い負担金・補助金・投資及び出資金を支出している。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等の補助を行う。住宅耐震総合メニュー:申請7件、建替え工事:申請1件、危険グロック塀等撤去工事:申請7件(支払完了4件)
公営住宅維持管理事務	南原住宅他除草作業業務委託、合志市公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託、合生住宅一部解体撤去工事等を発注した。各住宅施設修繕(41件)を行った。「サン・ヒマワリあいおい」の底地購入について地権者と交渉中である。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の滞納者へ督促、催告、訪問等による徴収、保証人への請求等を行っている。
熊本都市計画見直し申請事業(繰越明許)	合志市立地適正化計画については国・県と協議のうえ、今後も人口増加が見込まれる等の理由から先送りとした。同時期に改定を予定していた合志市都市計画マスタープランにも影響があったものの令和2年3月には策定予定である。
都市公園等整備事業(繰越明許)	「中央運動公園等更新基本計画策定業務委託」について、関係する学校や関係課機関の理解に日数を要したことから期間を延長した。令和元年12月に基本計画を策定予定である。
災害救助事業(繰越明許)	災害救助法に基づく応急修理:申請2件(支払完了2件)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	61,373,000	82,748,071	38,299,307	62.4	46.3
国庫支出金	26,645,000	0	0	0.0	—
県支出金	2,557,000	0	0	0.0	—
県支出金(繰越明許)	576,000	0	0	0.0	—
諸収入	259,000	269,042	269,042	103.9	100.0
合計	91,410,000	83,017,113	38,568,349	42.2	46.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災害救助費	62,635,000	43,520,684	31,320,684	31,314,316	50.0
	災害救助費(繰越明許)	1,152,000	1,152,000	1,152,000	0	100.0
都市計画費	都市計画総務費	11,313,000	350,313	350,313	10,962,687	3.1
	都市計画総務費 (繰越明許)	6,741,000	6,740,298	0	6,741,000	0.0
	公園管理費	53,816,000	39,748,192	32,218,296	21,597,704	59.9
	公園管理費(繰越明許)	6,810,000	6,810,000	0	6,810,000	0.0
	下水道費	581,000,000	349,924,000	349,924,000	231,076,000	60.2
	耐震対策費	17,058,000	9,083,000	603,000	16,455,000	3.5
住宅費	住宅管理費	39,711,000	13,492,274	5,888,392	33,822,608	14.8
合計		780,236,000	470,820,761	421,456,685	358,779,315	54.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

土地区画整理室

実施日:令和2年1月15日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
御代志地区土地区画整理事業	公共用地の先行買収(減価買収)及び支障物件の移転補償に関する交渉を行った。また、各種調査設計委託等を発注した。令和2年3月に完了予定である。
御代志地区土地区画整理事業 (繰越明許)	過年度に発注した各種測量設計及び補償調査等委託について、業務を行った。令和2年2月に完了予定である。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定 (C/B)
国庫支出金	103,508,000	103,508,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	30,000,000	35,000,000	0	0.0	0.0
県支出金	10,000,000	0	0	0.0	—
財産収入	10,000	39,318	39,318	393.2	100.0
市債	217,600,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	32,900,000	0	0	0.0	—
合計	394,018,000	138,547,318	39,318	0.0	0.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
都市計画費	土地区画整理事業費	388,880,000	325,626,754	98,087,130	290,792,870	25.2
	土地区画整理事業費 (繰越明許)	85,846,000	85,836,521	42,202,455	43,643,545	49.2
合計		474,726,000	411,463,275	140,289,585	334,436,415	29.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 会 計 課 】 実施日:令和元年12月24日(令和元年11月30日現在)

職員の配置(令和元年11月30日現在)

会 計 管 理 者——会 計 課 (7)——会 計 班 (6) 左のうち病気休業中1
 会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務 臨時職員1

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCRで読み込めない納付書の差し替え等を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振込DVD、支出データDVD作成等を行っている。
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済みの届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理までを行っている。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。平成31年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、令和2年1月末に該当者へ郵送予定。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
決算調製事務	平成30年度的一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
歳入還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付を行っている。還付データDVDを作成している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

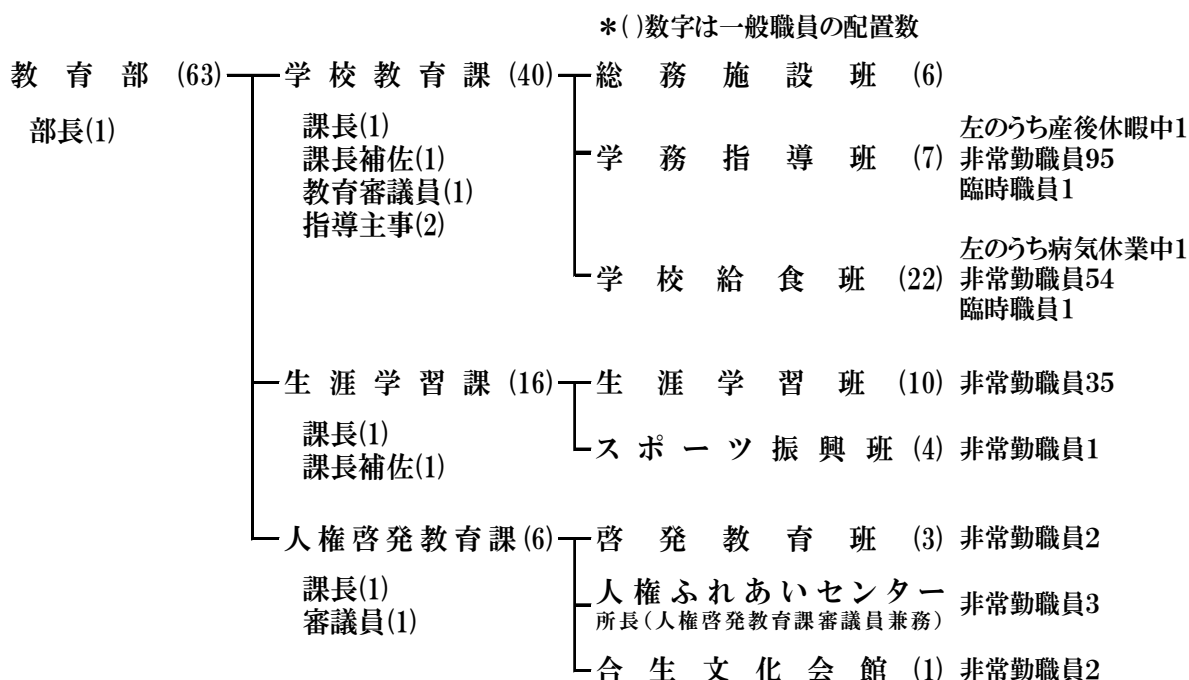
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会計管理費	4,678,000	3,393,678	2,943,678	1,734,322	62.9
公債費	利子	658,000	0	0	658,000	0.0
合 計		5,336,000	3,393,678	2,943,678	2,392,322	55.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【教育委員会事務局教育部】

職員の配置(令和元年9月30日現在)



学校教育課

実施日:令和元年11月15日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会議の定例会議を6回、臨時会議を2回開催した。
外国語指導助手配置事業	各中学校に外国語指導助手(ALT)を1名ずつ配置している。また、各小学校に月2回程度派遣している。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生11人(高校5人・大学専門学校6人)に貸付を決定した。未償還金については、電話催告・納付相談を実施し徴収に取り組んでいる。
児童・生徒用パソコン整備事業	児童・生徒の学習用コンピュータをリースにより整備している。現在は各校のパソコン室に約40台(PC401台、サーバー10台)配備している。
教師用パソコン整備事業	指導者用コンピュータをリースにより整備している。519台配備
校舎等施設修繕事業(共通)	全小中学校のひかり電話及び留守電設置工事を実施した。
校舎等施設修繕事業(小学校)	西合志中央小学校普通教室棟増築設計業務委託が完了した。 合志小学校防犯カメラ取替工事、西合志第一小学校負荷開閉器取替工事、西合志東小学校給食室床補修工事、西合志中央小学校門扉改修工事を実施した。
校舎等施設修繕事業(中学校)	西合志南中学校門扉改修工事を10月に竣工予定である。

私立幼稚園就園奨励事業	幼稚園に在園する園児保護者の所得階層に応じて、入園料及び保育料の補助を行い、保護者の経済的負担を軽減している。10月より幼児教育・保育の無償化を開始したため、幼稚園就園奨励事業は9月末で終了した。
学校警備事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。
学校施設点検事業	公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
学校施設保守事業	樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託を行い、小中学校施設を適正に維持している。
非常勤・臨時職員労務管理事業 (教育委員会)	教育委員会で雇用している非常勤・臨時職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
小中学校分離開新設校建設事業	新設校建設予定既設建築物解体撤去工事を行った。
スクールバス運行管理事業	合志小学校は直営で、西合志中央小学校はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
水俣に学ぶ肥後っ子教室助成事業	環境教育先進地の水俣市へ小学5年生を派遣し、講話や体験学習を通じ環境問題に関心を持ち、自然を守ることの大切さを学習している。
教育介護補助員配置事業	特別支援学級の児童生徒の学習・生活支援等のため、介護福祉士等の資格を持つ教育介護補助員を配置している。小学校26名 中学校9名
コミュニティスクール助成事業	各学校の特色に応じた多様な総合学習を行い、その学習を通じて家庭・地域との連携を図り、豊かな体験や知識を学んでいる。
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払い、請求事務を行っている。
プール監視安全管理体制助成事業	小学校夏休み期間中にPTAが実施するプール開放に、児童の安全管理業務に関する経費の一部を助成している。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内3箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
合志市各種大会出場助成事業	中学校の部活動が地区大会を勝ち上がり、県大会以上に出場した場合、その経費の内、交通費・宿泊費・運搬費の補助を行っている。
部活動奨励補助金事業	中学校の部活動の育成のために、活動運営費の一部を助成している。
学校研究指定校助成事業	県、その他団体及び市教委の研究指定を受けた学校へ補助金を交付している。(中学校校区指定:西中校区、西南中校区) 小中連携(小中一貫教育)の市内全小中学校実施に向け、中校区毎に実践検証を行っている。
小中学校運営事業	小中学校の経常的な維持管理運営を行い、教育活動を効果的に実現している。学校及び給食センターの廃プラスチックゴミ回収を委託している。日本語指導が必要な児童生徒への支援をNPO法人に委託している。
特別支援教育推進事業	市特別支援教育連携協議会、市教育講演会等の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。

小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各学校に1名配置している。
学校教育指導員派遣事業	元校長経験者2名を任用し、教職経験5年以下又は希望する教員に授業参観及び指導助言を行い、授業力、教育的実践力の向上を図っている。
フッ化物洗口事業	市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施するため非常勤職員3名を雇用している。児童生徒実施率:小学校92% 中学校82%
教育のIT化推進事業	教職員の学習指導研究の時間を確保するため、校務支援システムを導入し、事務処理の省力化を図っている。電子黒板を各教室に配置した。
小中学校児童生徒健診事業	学校保健法により、児童生徒の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図りながら、学校生活を送れるように健診を行っている。 (検尿・血圧・結核検診・小児生活習慣病等)
小学校英語指導講師配置事業	小学校3・4年生に英語指導講師1名を派遣し授業を支援している。 小学校5・6年生を対象にイングリッシュ・デイを実施した。(参加者61名)
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個に応じた、きめ細やかな指導や支援を行うため、教育活動指導員32名を配置している。小学校26名 中学校6名
小中学校知能・標準学力検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。
小中学校用務員配置事業	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員に対して学校の教育に専念できる環境づくりを目的として、各学校に用務員を1名配置している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
小中学校教職員等健診事業	学校保健法により、児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため、健康診断等を行っている。(胃検診・レントゲン・レントゲン精密・一般健診)
小中学校特別支援教育支援事業	各学校に対して通学費等の必要な児童生徒について、校外活動費等の経費調査依頼を行った。また、申請書を受付、内容を調査し認定の可否を決定した。
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	
英語検定事業	県補助を受け、中学3年生の英語検定受験料を助成している。
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行っている。
小中学校教育振興用資機材購入事業	教材備品の購入事業で消耗品費・備品購入費等の支出を行っている。
児童生徒移送費事業	中体連、吹奏楽コンクール等児童生徒の移動時のバス借上を行っている。
単独調理校給食室維持管理事業	給食調理室の維持管理や給食調理用備品購入費、需用費、給食施設修繕費等の支出、給食の提供を行っている。単独調理校6校
小中学校給食提供運営事業	
学校給食運営事業	児童・生徒の心身の健全な発育に資するため学校給食の充実に努めている。4校(小学校3校・中学校1校)に給食を提供している。約3,100食/日
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理を行った。 未納通知の発送、電話催告及び戸別訪問による滞納整理等を行った。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	410,496,000	400,196,000	0	0.0	0.0
県支出金	2,083,000	886,000	0	0.0	0.0
寄附金	0	1,000,000	1,000,000	—	100.0
諸収入	14,636,000	14,515,008	7,565,018	51.7	52.1
市債	2,027,800,000	0	0	0.0	—
合計	2,455,015,000	416,597,008	8,565,018	0.3	2.1

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
教育総務費	教育委員会費	17,429,000	14,215,573	6,366,673	11,062,327	36.5
	学校教育総務費	208,836,000	105,731,900	47,683,549	161,152,451	22.8
	新設校整備費	2,490,989,000	2,450,650,539	1,001,720,539	1,489,268,461	40.2
	学校教育費	177,745,000	111,493,713	73,390,820	104,354,180	41.3
小学校費	学校施設整備費	100,600,000	3,192,480	3,079,080	97,520,920	3.1
	学校管理費	231,178,000	99,786,952	83,578,906	147,599,094	36.2
	教育振興費	39,693,000	4,944,875	3,752,696	35,940,304	9.5
中学校費	学校施設整備費	4,800,000	2,898,500	0	4,800,000	0.0
	学校管理費	113,170,000	54,874,488	48,655,567	64,514,433	43.0
	教育振興費	35,490,000	4,305,914	3,933,940	31,556,060	11.1
保健体育費	学校給食費	121,236,000	51,491,314	36,700,238	84,535,762	30.3
合計		3,541,166,000	2,903,586,248	1,308,862,008	2,232,303,992	37.0

3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

生涯学習課

実施日:令和元年11月12日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
クリエイター創業育成事業	若手コンテンツクリエイターの卵を発掘し、創業育成塾を通じて自立・創業・就労支援および広報支援を行っている。9月より育成塾(受講生29名)の実施に加え、「ルーロ合志」にコークリエーションスペースを整備するための準備を行っている。

地域コミュニティ施設等再建支援事業	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設の再建を支援する。
青少年教育関連事業(成人式)	新成人 694 名を対象に成人式を行う 新成人による実行委員会を組織し、新成人の意向を踏まえたプログラム、アトラクション等の充実を図る。
社会教育委員活動事業	社会教育委員会議の開催(年 3 回程度)、社会教育に関する各種研修・研究大会へ参加している。 令和 2 年 1 月に九州ブロック大会(佐賀)に参加予定である。
コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生の各コミュニティに指導員を 1 名配置し、社会教育指導員やコミュニティ運営委員と連携しながら、活動の企画立案、各講座の指導にあたっている。栄コミュニティ形成のため地元区長(8 区)と協議を行っている。
子ども会育成連絡協議会助成事業	4 月に総会を開催した。7 月にビーチボールバレー大会(25 チーム)、ソフトボール大会(6 チーム)、アジャタ大会(8 チーム)を実施した。
青少年育成市民会議活動支援事業	9 月に青少年教育特別講演会を実施した。地域部会によるパトロールやあいさつ運動等を 5 回実施した。11 月に子ども 110 番の家協力者研修会を開催予定である。
学校・家庭・地域連携推進事業	西合志第一小学校において「学校・家庭・地域連携推進事業」を実施している。西合志中学校において 3 年生の希望者を対象とした学習支援「地域未来塾事業」を実施している。「中学校区地域学校協働本部第 1 回コーディネート会議」「合志市地域学校協働活動運営委員会」を実施した。
総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、社会教育指導員補助員 1 名及び熊本 YMCA に委託している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。
自治公民館支援事業	公民館活動やコミュニティ活動に必要な経費及び特別活動経費の一部を助成する。申請公民館数:コミュニティ活動 18 件、特別活動 1 件
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理を行っている 黒石防災拠点センターを建築中である。福祉センター「みどり館」を栄コミュニティの拠点施設へと変更するため協議を進めている。
三つの木の家社会教育事業	自主事業実行委員会、通学宿泊体験研修、ふれあい交流事業、「こうし」こども塾(論語塾)を開催している。指導員及び管理員 2 名を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、本市文化協会に補助金を交付している。 ふれあいコンサート(10 月)、文化祭(11 月)に開催予定である。
文化芸術自主事業実行委員会支援事業	文化芸術自主事業実行委員会へ負担金を交付している。4 月「ドレミの広場」、5 月「青島広志のおしゃべりコンサート」を開催した。 「森山良子コンサート」「大江戸人形喜劇『弥次さん喜多さんトンちんカン珍道中』」「バンドフェスティバル」「ヴィーブル子ども劇団公演」を予定している。

指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。文化財を保護し、郷土史学習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替等を計画している。
合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 名を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。 「ふるさと探訪まちめぐりバス」「合志歴史資料館特別展」「やさしい歴史教室」「子ども歴史科学体験教室」を実施している。
文化財保護委員会運営事業	文化財保護委員会を設置し、市内に存在する文化財についての調査、発見及び保護・啓発に努めている。文化財保護委員会の開催、文化財の調査・情報収集、市指定文化財の指定・解除等に関する協議、郷土史学習の支援を行っている。
伝統郷土芸能等支援事業	各地域で古くから継承されている伝統行事や伝統芸能を保護し、伝承させるための活動を支援している。9 団体
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。地域おこし協力隊 1 名を配置し、マンガ・アニメによる賑わい創出を目指している。
子どもの読書活動推進事業	指定管理者制度の導入により、主な事業は指定管理者に移行された。 「子ども読書活動推進計画策定」と「合志市童話発表大会」を実施している。
図書館電算管理システム維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。 蔵書の情報、WEB 予約などのサービスを提供している。
図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、こうし未来研究所に業務委託を行っている。
スポーツイベント開催事業	各区対抗ニュースポーツ大会(6 月)を開催した。スポーツフェスティバル各区対抗ビーチボールバレー&ペタンク大会(10 月)、健康カントリーマラソン大会(令和 2 年 1 月)、春ウォークラリー大会(2 月)を開催予定である。
合志市体育協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポーツ少年団の育成を行っている合志市体育協会へ補助金を交付している。 菊池郡市体育協会へ負担金の支出を行った。
合志市スポーツ推進委員配置事業	住民のスポーツ推進を担うスポーツ推進委員の活動に関する報酬や費用弁償の支払い、消耗品等の購入を行っている。 毎月 1 回定例会議を行っている。
小学校運動部活動の社会体育移行支援事業	部活動から社会体育へ移行した新規クラブへの活動補助金要綱の制定を行い、各クラブに補助金を交付予定である。 小学生クラブの環境整備検討委員会を開催する。
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングルームの利用指導等を担うインストラクターへの報酬の支払い、トレーニングジム機器借上料等の支払いを行っている。 インストラクター 1 名を直接雇用し、トレーニングルーム業務を(株)くまもと健康支援研究所へ委託している。
体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕等の発注を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	38,634,000	22,162,043	21,864,827	56.6	98.7
国庫支出金	8,500,000	8,500,000	0	0.0	0.0
県支出金	214,000	0	0	0.0	—
諸収入	3,957,000	988,855	988,855	25.0	100.0
合計	51,305,000	31,650,898	22,853,682	44.5	72.2

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	17,088,000	23,890	23,890	17,064,110	0.1
災害救助費	災害救助費	1,952,000	990,000	640,000	1,312,000	32.8
社会教育費	社会教育総務費	14,947,000	8,576,267	8,101,618	6,845,382	54.2
	総合センター費	81,094,000	53,966,384	23,366,601	57,727,399	28.8
	公民館費	98,896,000	53,944,643	29,451,491	69,444,509	29.8
	三つの木の家庭教育施設費	7,398,000	3,143,221	2,772,495	4,625,505	37.5
	文化振興費	8,318,000	551,569	551,569	7,766,431	6.6
	文化財保護費	32,053,000	26,290,560	14,198,370	17,854,630	44.3
保健体育費	図書館費	111,162,000	110,107,704	55,528,308	55,633,692	50.0
	保健体育総務費	14,438,000	7,349,658	7,349,658	7,088,342	50.9
	体育施設費	50,197,000	24,084,708	18,126,069	32,070,931	36.1
合計		437,543,000	289,028,604	160,110,069	277,432,931	36.6

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

人権啓発教育課

実施日:令和元年10月29日(令和元年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ハンセン病啓発事業	「徳島県阿南市パートナーシティ協定締結記念事業 人権フォーラム 2020 in 合志市」を令和2年2月に実施予定である。
人権教育・啓発研修事業 人権教育研修事業	職員の人権意識の高揚と人権に関する認識をより深めるため、各種研修会等へ参加している。
人権啓発運動団体運営支援事業	人権が確立された社会の実現と人権啓発を推進し、住みよい地域づくりを図っていくために運動団体へ補助金を交付した。

住宅新築資金等貸付金回収事業	住宅新築資金等貸付金の回収に係る職員手当、需用費、役務費等を支出している
人権フェスティバル開催事業	12月の人権週間(12月4～10日)に人権フェスティバルを開催する。 内容は、人権標語・ポスター表彰、保育園・小学校の発表等を実施する。
人権(啓発教育)施策基本計画進行管理事業	「合志市人権教育・啓発基本計画」の「概要版」を作成し、全戸配布等を実施する。
解放子ども会学習会開催事業	子どもたちが、自ら「感じ」「考え」「行動していく」力をつけ、身の回りにあるすべての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会、人権教育子ども学習会を開催している。 小学校1教室(週1回)、中学校2教室(週2回)、高校1教室(週1回)
子ども集会参加事業	児童生徒を主体とした集会活動を通じて、人権意識の高揚を図ることを目的に開催される「熊本県人権子ども集会」に参加予定である。
人権指導員配置事業	出前講座を行い、市民への啓発や人権教育関係の指導及び助言を行っている。
人権・同和教育集会所維持管理事業	6集会所の年間維持管理を各区長に委託している。 光熱水費及び放送受信料を支出し、適正な維持管理に努めている。
人権教育推進協議会運営支援事業	一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している「合志市人権教育推進協議会」へ、補助金を交付した。(加盟団体156団体) 「菊池地域人権・同和教育連絡協議会」へ負担金を支出した。
地域人権教育指導員配置事業	人権問題に対する専門知識を有する指導員を配置し、より効果的な市民啓発を行っている。
人権ふれあいセンター維持管理事業	施設の機械警備、自動ドア、消防用設備の保守点検、敷地内の除草・樹木剪定の委託を行い、適正な維持管理に努めている。
人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	主催講座(書道教室、子ども書道教室、高齢者パソコン教室、フラワーデザイン教室)を実施している。11月に成果発表及び交流の場として、センター利用者が一堂に会する文化祭を開催する。
合生文化会館維持管理事業	施設の清掃・点検、機械警備、フロアマット交換、消防用設備の保守点検、光熱水費の適切な管理を実施し、良好な維持管理に努めている。
合生文化会館主催講座等実施事業	定期主催講座(そろばん、習字、エレクtoon、健康相談、フラダンス)及び定期自主講座(絵手紙、太極拳、生花など12講座)を実施している。 6月に西合志第一小学校児童の学習会(年間20回)を開講した。 7～11月の間、月1回(全5回)の人権擁護委員による人権相談(よろず相談)を開設している。 7月に「子ども料理教室・体験教室」、8月に「子ども人権教室」を実施した。 会館だより1回目を5月に発行した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	30,000	14,300	11,100	37.0	77.6
県支出金	15,132,000	840,000	840,000	5.6	100.0
諸収入	3,933,000	85,169,939	1,526,580	38.8	1.8
合計	19,095,000	86,024,239	2,377,680	12.5	2.8

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人権啓発費	9,927,000	7,358,238	7,092,872	2,834,128	71.5
	人権ふれあいセンター運営費	6,163,000	2,790,764	2,386,295	3,776,705	38.7
	合生文化会館運営費	5,215,000	2,513,194	2,054,797	3,160,203	39.4
社会教育費	人権教育推進費	10,653,000	5,622,501	5,149,227	5,503,773	48.3
公債費	元金	937,000	464,076	464,076	472,924	49.5
	利子	38,000	23,100	23,100	14,900	60.8
合計		32,933,000	18,771,873	17,170,367	15,762,633	52.1

3 指摘事項

- (1) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 監査委員事務局 】 実施日:令和元年 10 月 29 日(令和元年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和元年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——次 長・主 任 書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
監査委員会等参画事業	熊本県都市監査委員会総会・研修会(熊本市)、九州各市監査委員会定期総会(長崎県長崎市)、全国都市監査委員会総会・研修会(長野県長野市)に参加し、情報交換、情報の共有を図った。
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を「平成 31 年度監査基本計画」として策定した。
例月出納検査事務	一般会計、特別会計、基金及び歳入歳出外現金、公営企業会計の現金出納事務が適正か検証するため、毎月実施している。
決算審査事務	決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行われているか検証した。 決算審査期間 7 月 1 日～8 月 7 日 講評 8 月 16 日 財政健全化判断比率等の算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行われているか検証した。 財政健全化判断比率等審査期間 8 月 23 日～9 月 10 日 意見書提出 9 月 12 日
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証するため 10～2 月にかけて実施する。また、財政援助団体等監査も併せて実施する。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監 査 委 員 費	2,339,000	686,255	666,475	1,672,525	28.5

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農業委員会事務局 】 実施日:令和2年1月16日(令和元年11月30日現在)

職員の配置(令和元年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会——事 務 局 (4)——農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
熊本県農業会議参画事業	熊本県農地利用最適化推進大会(8月)、農業委員会新任委員研修会(10月)に参加した。農地利用最適化推進ブロック別研修会(1月)に参加予定である。
農業委員会だより発行事業	令和2年3月に農業委員会だより第24号を発行予定である。
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。
農地利用最適化推進事業	5月、7月、8月に農業委員・農地利用最適化推進委員合同勉強会を開催した。8～9月に農地パトロールを行い、利用状況の把握を行った。
農業者年金事務事業	12月に農業者年金加入推進活動説明会を開催する。また、12～2月を農業者年金加入推進期間として戸別訪問、電話等により加入推進を実施する。
農用地利用集積助成事業	認定農業者(借人)と農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権設定を行った地権者に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	90,000	3,300	36,900	41.0	1,118.2
県支出金	9,420,000	2,400,000	0	0.0	0.0
諸収入	565,000	843,500	541,200	95.8	64.2
合 計	10,075,000	3,246,800	578,100	5.7	17.8

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
農業費	農業委員会費	19,381,000	6,513,974	6,388,294	12,992,706	33.0
	農業者年金事務費	365,000	51,003	18,387	346,613	5.0
	農地流動化推進事業費	10,023,000	5,184,400	3,467,900	6,555,100	34.6
合 計		29,769,000	11,749,377	9,874,581	19,894,419	33.2

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和2年1月16日(令和元年11月30日現在)

職員の配置(令和元年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——局長補佐・書記 (2)
 事務局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
選挙管理委員会運営事業	月1回選挙管理委員会を開催している。9月に裁判員裁判候補者及び検察審査会委員候補者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。9月、11月に市内3校で出前講座を実施した。選挙人名簿への18歳年齢到達者へ選挙啓発冊子等を郵送している。
市議会議員選挙事業	平成31年4月30日任期満了に伴い、4月14日告示、4月21日選挙期日の日程で合志市議会議員一般選挙を執行した。投票率50.65%
県知事選挙事業	令和2年4月15日任期満了に伴い、3月5日告示、3月22日選挙期日の日程で熊本県知事選挙を執行予定である。
県議会議員選挙事業	平成31年4月29日任期満了に伴い、3月29日告示、4月7日選挙期日の日程で熊本県議会議員一般選挙を執行した。投票率46.85%
参議院議員通常選挙事業	令和元年7月28日任期満了に伴い、7月4日公示、7月21日選挙期日の日程で第25回参議院議員通常選挙を執行した。投票率47.66%

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県支出金	54,294,000	24,868,639	24,868,639	45.8	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選挙費	選挙管理委員会費	1,001,000	295,909	280,513	720,487	28.0
	選挙啓発費	299,000	174,862	157,262	141,738	52.6
	市議会議員選挙費	43,582,000	28,932,712	28,932,712	14,649,288	66.4
	県知事選挙費	17,883,000	0	0	17,883,000	0.0
	県議会議員選挙費	10,976,000	9,688,639	9,688,639	1,287,361	88.3
	参議院議員通常選挙費	25,431,000	22,518,383	22,518,383	2,912,617	88.5
合計		99,172,000	61,610,505	61,577,509	37,594,491	62.1

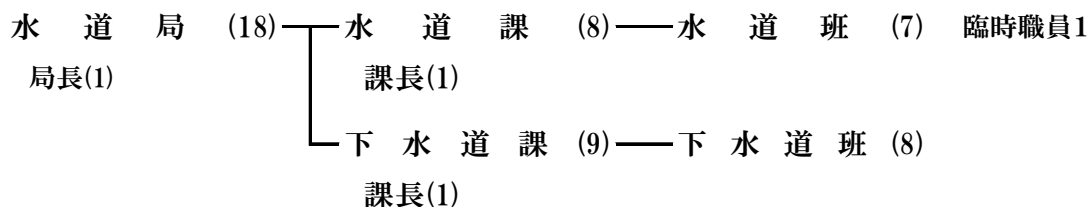
3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【水道局】

職員の配置(令和元年11月30日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



水道課

実施日:令和2年1月7日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 水道事業会計

事務事業名	実施状況
水道事業維持管理事業(施設)	水源地施設(24箇所)及び配水池施設(13箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、水源地及び配水池施設保守点検・管理等業務を委託している。水源地及び配水池施設修繕を8件行った。
水道事業維持管理事業(管路)	送配水及び給水管の維持管理を行っている。随時、漏水の発生に応じた修繕を行っている。漏水調査業務を委託している。
水道事業経営事務	水道事業における事務的経費(人件費・減価償却費・企業債元利償還金等)の支払いを行っている。上下水道料金徴収等業務を民間事業者へ委託している。料金徴収のため納付書等の作成(印刷)、郵送料、口座振替等の手数料を支出している。
水道事業建設改良事業(配水管等)	<p>【工事】須屋里道配水管布設替工事、若原8号線配水管布設替工事(1工区)を完了した。杉並台・南群線配水管布設替工事、若原御代志2号線配水管布設替工事、拾八町線配水管布設替工事、出口・陣ノ平線配水管布設替工事、若原線配水管布設替工事、大池芝原線配水管布設替工事、建山8号線配水管布設替工事を発注した。宿ノ山1号線配水管布設替工事、黒石原12.13号線配水管布設替工事、出口・陣ノ平線配水管布設部舗装復旧工事、黒石団地27号線配水管布設替工事、御代志木原野線配水管布設替工事を今後発注予定である。</p> <p>【委託】建山1号線他配水管布設替測量設計業務、若原御代志2号線配水管布設替測量設計業務、黒石原13号線配水管布設替測量設計業務を委託している。</p>
水道事業建設改良事業(配水施設等)	【工事】木原野配水池造成工事を完了し、場内舗装工事を発注した。
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替え等を行っている。

(2) 工業用水道事業会計

事務事業名	実施状況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地2箇所、配水池1箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安全管理業務を委託している。 工水配水池配水タンク水位計取替修繕を行った。また、施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払い、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行う。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工水申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	824,266,000	539,774,862	474,484,935	57.6	87.9
営業外収益	29,607,000	1,344,548	1,179,548	4.0	87.7
特別利益	1,000	0	0	0.0	—
合計	853,874,000	541,119,410	475,664,483	55.7	87.9

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	613,461,000	213,126,283	145,632,556	467,828,444	23.7
営業外費用	42,034,000	21,312,514	21,312,514	20,721,486	50.7
特別損失	268,000	55,360	42,290	225,710	15.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	665,763,000	234,494,157	166,987,360	498,775,640	25.1

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加入金	41,856,000	24,400,800	24,487,200	58.5	100.4
負担金	4,000,000	0	0	0.0	—
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	—
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合計	45,860,000	24,400,800	24,487,200	53.4	100.4

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費	308,381,000	184,220,235	48,703,535	259,677,465	15.8
企業債償還金	126,708,000	60,562,978	60,562,978	66,145,022	47.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	445,089,000	244,783,213	109,266,513	335,822,487	24.5

(2)工業用水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	44,923,000	30,201,492	26,588,707	59.2	88.0
営業外収益	10,325,000	110,109	110,109	1.1	100.0
合計	55,248,000	30,311,601	26,698,816	48.3	88.1

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	39,531,000	16,198,339	9,226,240	30,304,760	23.3
営業外費用	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	43,031,000	16,198,339	9,226,240	33,804,760	21.4

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負担金	3,942,000	3,942,000	3,942,000	100.0	100.0
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合計	3,945,000	3,942,000	3,942,000	99.9	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費	4,692,000	0	0	4,692,000	0.0
合計	4,692,000	0	0	4,692,000	0.0

3 指摘事項

(1) 決裁区分について、合志市水道局事務決裁規程に基づいた適正な事務処理を求める。

下水道課

実施日:令和2年1月7日(令和元年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水施設維持管理事業 (管渠)	道路改良に合わせたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。マンホール取替等 4 路線、段差解消 1 箇所を行った。今後、蓋段差解消を 10 箇所程度予定している。
下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業 (ポンプ場)	汚水中継ポンプ場 6 箇所(流開公共:2 箇所、特環:4 箇所)、マンホールポンプ場 58 箇所(流開公共:21 箇所、特環:29 箇所、農集:8 箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業 (処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。 熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出した。
下水道汚水施設維持管理事業 (個別排水処理施設等)	下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払い、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払い等を行っている。
下水道汚水建設改良事業	<p>【委託】 若原汚水枝線管渠築造工事実施設計業務、すずかけ台汚水幹線実施設計業務を完了した。下水道管渠ストックマネジメント実施計画策定を発注した。特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センター建設工事(増設)及び塩浸川浄化センター他再構築実施計画策定は、日本下水道事業団への協定による委託事業で実施中である。</p> <p>【工事】 公共汚水柵設置工事(15 件)、大池山荘マンホールポンプ場 No.2 汚水ポンプ更新工事、永江汚水枝線管渠築造工事、すずかけ台汚水 824 号幹線管渠築造工事、上群第 1 マンホールポンプ場制御装置及び通報装置交換工事、塩浸川浄化センター全自動製水機更新工事、東京エレクトロン自家水メーター交換工事、若原マンホールポンプ場投込式水位計変換器更新工事、木原野汚水 7 号枝線管渠築造工事を完了した。南群マンホールポンプ場 No.1 汚水ポンプ更新工事、栄第 2 工業団地汚水幹線管渠築造工事、すずかけ台汚水 825 号幹線管渠築造工事、群窪汚水準幹線管渠更生工事、下群マンホールポンプ場 No.2 汚水ポンプ更新工事を発注した。マンホール蓋更新工事 94 箇所、すずかけ台汚水幹線圧送管築造工事、若原汚水枝線管渠築造工事を今後発注予定である。</p> <p>【負担金】 堀川汚水枝線建設負担金、セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場汚水ポンプ取替分を支出した。熊本北部流域下水道事業建設負担金、須屋浄化センター接続にかかる建設負担金を 3 月に支出予定である。</p>
すずかけ台汚水幹線管渠築造事業(繰越)	すずかけ台汚水幹線管渠築造工事を完了した。

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	904,463,000	537,204,306	468,375,906	51.8	87.2
営業外収益	498,956,000	140,822,276	140,822,276	28.2	100.0
特別利益	3,000	854,700	853,200	28,440.0	99.8
合計	1,403,422,000	678,881,282	610,051,382	43.5	89.9

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	1,371,871,000	429,937,161	324,278,944	1,047,592,056	23.6
営業外費用	150,034,000	68,512,043	68,512,043	81,521,957	45.7
特別損失	301,000	72,430	55,460	245,540	18.4
予備	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,532,206,000	498,521,634	392,846,447	1,139,359,553	25.6

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企業債	250,700,000	0	0	0.0	—
補助金	178,850,000	0	0	0.0	—
負担金	43,313,000	40,098,469	40,098,469	92.6	100.0
出資金	357,944,000	210,085,000	210,085,000	58.7	100.0
固定資産売却代金	1,000	12,100	12,100	1,210.0	100.0
合計	830,808,000	250,195,569	250,195,569	30.1	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費	406,454,000	346,260,957	42,203,457	364,250,543	10.4
建設改良費(繰越)	12,572,000	12,571,200	12,571,200	800	100.0
企業債償還金	704,532,000	347,673,527	347,673,527	356,858,473	49.3
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,133,558,000	706,505,684	402,448,184	731,109,816	35.5

3 指摘事項

- (1) 決裁区分について、合志市水道局事務決裁規程に基づいた適正な事務処理を求める。